第 4 号

(12月6日)

令和6年 熊本県議会11月定例会会議録

第4号

令和6年12月6日(金曜日)

議事日程 第4号

令和6年12月6日(金曜日)午前10時開議

第1 一般質問(議案に対する質疑並びに県の一般事務について)

本日の会議に付した事件

日程第1 一般質問(議案に対する質疑並びに県の一般事務について)

出席議員氏名(49人)

星野愛斗君
高井千歳さん
住永栄一郎君
亀田英雄君
幸村香代子君
杉嶋ミカさん
立山大二郎君
斎藤陽子さん
堤泰之君
南部隼平君
本田雄三君
岩田智子君
前田敬介君
坂梨剛昭君
荒川知章君
城戸淳君
西村尚武君
池永幸生君
竹崎和虎君
吉田孝平君

中村亮彦君
高島和男君
末松直洋君
増永慎一郎君
前田憲秀君
松村秀逸君
岩本浩治君
西山宗孝君
河津修司君
楠本千秋君
橋口海平君
緒方勇二君
高木健次君
高野洋介君
内野幸喜君
山口裕君
岩中伸司君
城下広作君
西聖一君
鎌田聡君
淵上陽一君
坂田孝志君
溝口幸治君
池田和貴君
吉永和世君
松田三郎君
藤川隆夫君
岩下栄一君
前川收君

欠席議員氏名(なし)

説明のため出席した者の職氏名

知 事 木 村 敬 君
副 知 事 竹 内 信 義 君
副 知 事 亀 崎 直 隆 君
知事公室長 内 田 清 之 君
総 務 部 長 小 金 丸 健 君
企 画 振 興 部 長 富 永 隼 行 君
理 事 阪 本 清 貴 君
理 事 府 高 隆 君
健康福祉部長 下 山 薫 さん
環境生活部長 小 原 雅 之 君
商工労働部長 上 田 哲 也 君
観光文化部長 倉 光 麻 里 子 さん
農林水産部長 千 田 真 寿 君
食のみやこ
推 進 局 長 辻 井 翔 太 君
土 木 部 長 宮 島 哲 哉 君
会 計 管 理 者 川 元 敦 司 君
企 業 局 長 深 川 元 樹 君
病 院 事 業 者 平 井 宏 英 君
教 育 長 白 石 伸 一 君
警 察 本 部 長 宮 内 彰 久 君
人 事 委 員 会 長 城 内 智 昭 君
事 務 局 長
監 査 委 員 藤 井 一 恵 君

事務局職員出席者

事 務 局 長 波 村 多 門
事 務 局 次 長 兼 総 務 課 長 本 田 敦 美
議 事 課 長 富 田 博 英
議 事 課 長 補 佐 岡 部 康 夫

午前10時開議

○議長(山口裕君) これより本日の会議を開きます。

日程第1 一般質問

○議長(山口裕君) 日程に従いまして、日程第

1、昨日に引き続き一般質問を行います。

斎藤陽子さん。

〔斎藤陽子さん登壇〕(拍手)

○斎藤陽子さん 皆様、おはようございます。菊池郡選出・自由民主党の斎藤陽子です。本日、2回目の一般質問の機会をいただきましたことに、心から感謝を申し上げます。

また、前回の反省を踏まえまして、今回は時間いっぱい質問を用意してまいりました。全力でチャレンジをさせていただきたいと思いますので、その辺もお含みおきいただきまして、皆様方の御協力をお願い申し上げまして、早速1問目の質問に入りたいと思います。

まず、熊本の地方創生の取組について御質問をいたします。

今年4月、民間の有識者グループである人口戦略会議から、消滅する可能性のある自治体が発表されました。

熊本県では、18市町村が、2050年にかけて、20代から30代の子供を産む女性が50%以上減少し、いわゆる消滅可能性自治体に分類をされています。地元紙でも大きく報じられ、県内に大きな衝撃を与えるとともに、地方創生の喫緊の課題を再認識させるものとなりました。

また、100年後も若年女性が半分近く残るとされる自立持続可能性自治体は、県北部の7自治体に限定されていることも分析されており、半導体関連産業が集積する県北地域では、人口減少に歯止めがかかる影響が見られるとされる一方で、中山間地域では、役場や学校の統合が地域の中心部へと集約されたことが人口減少を加速させた要因とも言われています。

このような人口減少下にあっても、安定的な成長を目指して、地域で住み暮らす住民の幸せを大切にすウエルビーイングな社会の重要性が強調

されています。

このウエルビーイングとは、皆様御存じだと思いますが、身体的、精神的、そして社会的に良好で全てが満たされた状態であり、地域の幸福度としても数値化されており、地域の暮らしやすさと住民の幸福感を数値化、可視化した指標で表されており、地方創生の鍵としても注目をされています。

木村知事が掲げられるくまもと新時代においては、経済もちろん重要であります。心の豊かさや幸福を重視する視点や価値観もとても重要な要素であると考えています。

県内の各地域においても、それぞれの地域の特性を生かしたウエルビーイングを追求し、誰一人取り残さない社会の実現に向け、市町村が果たすべき地方創生の取組が行われており、このことは、熊本県の地方創生にとっても重要であると考えられます。

このような背景の中、木村知事は、半導体関連産業の進出をくまもと新時代のチャンスと捉え、県内全体への波及効果を目指す中で、熊本の魅力を掘り起こし、市町村との連携強化にも取り組んでおられます。

また、地方創生のプロとして、今まで届かなかった小さき声、弱き声に耳を傾ける姿勢を示され、地方創生会議やワーキンググループ、お出かけ知事室、地域未来創造会議など、多岐にわたる取組を推進されています。

また、喫緊の課題には、推進本部を立ち上げ、さらに機構改革にも着手されるなど、精力的に取り組まれていることには、大変期待をするところでもあります。

木村知事のマニフェストでは、10の政策を掲げられておりますが、私は、その中でも特にスポーツの部分に大きな可能性を感じております。

皆様も記憶に新しいことだと思いますが、今年開催されましたパリ・オリンピック・パラリンピックにおいては、熊本出身の選手が大活躍し、その姿は熊本県民に夢と感動を与え、熊本全体を元気にしてくれた出来事であったと思います。

今定例会においても、パリ・オリンピック・パラリンピックにて活躍された選手に、熊本県民栄誉賞、そして熊本県スポーツ特別功労賞が贈られることが報告され、県民の皆様にも喜んでいただけるニュースであると思います。

熊本が新時代を迎える今、時代の変化による課題が大きく報道される中であっても、毎日、スポーツや文化芸術のニュース、またはその活動そのものが、私たちの心をより豊かに元気づけてくれています。

こういった視点から、私は、今回、地方創生とスポーツという視点で2点質問をさせていただきます。

今回私が取り上げたいスポーツには、健康、教育、福祉への効果は既に認識されておりましたが、最近では、スポーツ大会などの開催や合宿の誘致で、観光、経済、まちづくりにつながる地域活性化への効果も認識されています。まさにスポーツは、地方創生に確実に貢献するものであり、その中で、スポーツコミッションの存在はとても重要であると私は考えております。

熊本県においても、令和4年に、くまもつと旅スポコミッションを設立し、その効果として、県内においても、上天草市、阿蘇市、八代市、水俣市、南関町、大津町の7地域においてスポーツコミッションが設立されており、コミッション以外でも、様々なスポーツによる地域活性化の取組が進められています。

また、県内においては、今年もツール・ド・九州、熊本マスターズジャパンなど大会が開催され

ましたが、地域においては、単なる大規模大会や合宿の誘致だけにとどまることなく、大会や合宿の開催を契機としたまちづくりや地域のグランドデザインの再構築など、地域活性化、地方創生につながる効果が現れています。

例えば、水上村においては、平成29年にクロスカントリーコース、水上スカイヴィレッジがオープンして以降、スポーツによる地域活性化に取り組まれており、その成果の一つとして、今年3月には、駅伝の名門校であります青山学院大学陸上部の合宿が行われました。

しかし、合宿だけにとどまらず、合宿をしている選手が参加して、地域の児童生徒を対象とした陸上教室が行われました。参加した子供たちにとっては、貴重な体験となり、子供たちの夢や希望、地域愛が育まれる機会であると同時に、地域活性化につながる取組であると思います。

また、木村知事は、スポーツ施設についても積極的に取り組まれる御意思を示しておられますが、施設の検討には、必ず運営をセットとした考えを示していただく必要があると思います。

県内にはすばらしいスポーツ施設がたくさんあります。スポーツ施設には、それぞれの特異性があり、例えば体育館で言えば、何の種目を主体的に考慮して造られているのか、見ればすぐに分かります。バスケットボールやバドミントン、バレーボールなど、コートの大さはそれぞれ違いますが、一番使われる種目のラインを一番分かりやすく引いてあります。施設を見れば、どんな競技を主軸に考えられているのかがすぐに分かります。

さらに、地域の皆様のためにある施設なのか、それとも外から呼び込んで使ってもらいたい施設なのか、また、その両方を考えている施設であれば、運営はとても難しくなります。

さらに、スポーツの側面だけでなく、体育館の施設は、地域住民のニーズに沿って多様な使われ方がなされており、防災拠点の一つとしても重要な施設であると言えます。

このように、地域において様々な活用がなされる重要な施設として、熊本県の運動公園周辺には、益城町、西原村、菊陽町、大津町において、体育館やスポーツ施設がとても充実しており、地元住民以外の利用も多く、特に土日は混雑をしています。施設運営の現場においては、施設の空き時間を活用する施設同士の連携も発生していると聞いています。

このような取組は、これまでの熊本県スポーツツーリズム推進戦略において、集客力のある大規模スポーツ大会の誘致、体験型プログラムの開発、地域スポーツの掘り起こしを基本方針に掲げ、事業に取り組んでこられたこと、また、戦略を県内に示すことで、市町村や競技団体との連携を推進してきた成果でもあると言えます。

これからも、県が先頭となって市町村や競技団体との連携を一層強化し、支援することにより、スポーツの持つ効果を最大限に発揮する地域活性化ができるのではないかと、大きな期待を持っています。

木村知事は、就任後半年のスピードで観光戦略部の機構改革に取り組み、新たに観光文化部を創設されました。コミッションもこの中に位置づけられるのだと思いますが、このことにも、私は、今後のスポーツコミッションの磨き上げに寄与できる執行体制であると大いに期待をしています。

今後、これまで策定されていた方針をさらに発展させ、新たな方向性を示していくことは、熊本県や連携する市町村、さらには県民にとって、とても重要であると思います。

今定例会で示されております県の最上位計画である基本方針及び総合戦略においても、スポーツの推進は組み込まれておりますが、世界に開かれた熊本、世界へ羽ばたく熊本の実現に大きく貢献できるスポーツコミッションについても、熊本県の具体的な方向性を示し、リーダーシップを発揮していくべきだと考えますが、いかがお考えでしょうか。木村知事の思いをお尋ねいたします。

〔知事木村敬君登壇〕

○知事(木村敬君) 斎藤議員から、熊本の地方創生、中でもスポーツコミッションの磨き上げについて御質問いただきました。

まさに、今日、この議会が終わった後、午後に、熊本県スポーツ特別功労賞を、先ほど議員の御質問でも取り上げていただきましたが、女子バドミントンダブルスの再春館製菓のシダマツペア、志田千陽選手、松山奈未選手に、ちょうど今日授与させていただく記念の日に、こういう形で御質問いただけたことをありがたく思っております。

熊本県では、議員の御質問にも入れていただきましたが、令和4年1月に、熊本版のスポーツコミッションであるくまもつと旅スポコミッションを設立いたしました。スポーツ大会の誘致など、交流人口の拡大に向けた様々な活動に、そのコミッションで取り組んでいるところでございます。

特に、昨年度から開催されているツール・ド・九州では約4万人、そして、国際バドミントン大会の熊本マスターズジャパンでは約2万人もの観戦者を集めるなど、その効果を実感しているところでございます。

また、現在、大会誘致などを進めているアーバンスポーツは、若者に非常に人気が高く、県外からの誘客はもちろん、県内在住の若者にとっても、熊本を好きになる魅力的なコンテンツになる

のではないかと期待しています。

また、議員が例に挙げていただきました水上村の陸上競技のキャンプ誘致につきましては、私が内閣府で地方創生を担当した際に、村長から御相談を受けて支援をしてきた事例です。今や全国からのキャンプ誘致に成功して、地元の宿泊施設のにぎわいにもつながっており、大変感慨深いものがあります。

私自身、このようなスポーツによる効果やそのポテンシャルを感じているからこそ、コミッションの活動をこれまで以上に強力に推進したいと考えており、そのスポーツを通じた交流促進を専任するスポーツ交流企画課を新設したところでございます。

県のコミッションでは、現在開催している国際スポーツ大会の継続開催に加え、県内各地のスポーツ施設を生かした大会開催や合宿誘致を進めていきたいと考えております。

大会の開催や誘致に当たっては、議員から御指摘いただきましたとおり、地元の市町村、それから競技団体などと十分に連携をしております。

また、県外からの誘客が複数年にわたって継続的に見込まれるように、スポーツと観光資源を組み合わせた体験型のプログラムの拡充にも取り組んでまいります。

スポーツは、県民に夢や希望、誇りをもたらすだけでなく、活力あるまちづくりにとっても大きく寄与する力があると思っています。

その力が地域に根差すように、水上村のような全国の優良事例のノウハウを関係者で共有するなど、地域でスポーツツーリズムを支える人材育成も進めてまいりたいと思います。

さらに、地域や関係者の方々との定期的な意見交換の実施、そして、大会、合宿誘致に向けた競技団体と県内の市町村との調整など、このコミッ

ションとしてのプラットフォーム機能の充実を図って、スポーツがもたらす波及効果の最大化を目指していきたいと考えております。

以上でございます。

[斎藤陽子さん登壇]

○斎藤陽子さん 観光文化部のスポーツ交流企画課は、スポーツを通じた交流促進を専任する組織であるとの知事のお話は大変頼もしく、これからの熊本県のコミッションにますます磨きがかかるものと、大きな希望を感じました。

さらに、今後は、人材育成を進めていかれるとのことで、その効果により、スポーツが様々な分野と融和して相乗効果が生み出されるような機運が県内各地で高まっていくことを期待したいと思います。

また、競技団体と県内市町村との調整などを円滑に進めるためには、知事のおっしゃるとおり、まさにプラットフォームの機能の充実が必要不可欠であります。にぎわいの創出、世代間の交流、インバウンドなど、スポーツの持つ力を最大限に発揮できるようくまもと新時代となるよう、引き続きよろしくお願ひいたします。

それでは、次の質問に入りたいと思います。

次に、熊本のスポーツの大きな課題の一つである中学校部活動の地域移行について御質問をいたします。

これまで部活動は、スポーツや文化活動を通じて、子供たちが様々な体験や学ぶことのできる場として役割を果たしてきました。さらに、地域資源の掘り起こしや地域活力の創造につながる取組であり、熊本の地方創生の礎ともなり得る取組として、これまで多くのトップアスリートの輩出や国際大会をする、見る、支えるの力で盛り上げたことも、その成果であると私は考えています。

一方で、全国的な課題である少子化や教員の働

き方改革による影響は、熊本においても課題であり、今まで当たり前だった部活動の仕組みや放課後の活動が大きく変化するこの課題については、子供たちだけの課題ではなく、私たち大人が自分事として捉え、社会全体の課題として、子供たちの成長に必要な学びや体験ができる環境をつくっていくことが必要であると思います。

各地域には、それぞれの背景があるでしょうし、地域資源もそれぞれだと思います。地域の子供たちは地域で育てるという考え方の下、各地域が主体的に取り組めるように、ぜひ、熊本県が中心となり、市町村と連携して、覚悟を持って取り組んでいただきたいと思います。それなくして子供たちが幸せな地域移行は実現しないと思います。

文部科学省の部活動改革実行会議の地域スポーツクラブ活動ワーキンググループにおいての中間報告によると、令和8年度以降を改革実行期間とされ、子供たちの活動を地域の関係者全体で支えていくという部活動改革の理念をより明確化するために、地域移行から地域展開という新名称に変更されるようですが、どのように展開していくのか、現状では見通しが立たないようにも感じています。言葉が変わったところで、何も現状は変わらないと思いますし、何より国から示される方向性が熊本に合っているのか、疑問もあります。

熊本県内の地域によっては、チーム編成ができないほど子供の数が減っている現状もあり、部活動改革の理念に沿った地域移行を進めるに当たっては、地域の力を最大限に発揮し、先行して地域の実情に合わせた取組を進めていく必要があります。

先日、熊本市では、中学校部活動を新たな仕組みで継続していく方向性が示されました。これは、地域の実情に合わせて議論され、子供たちの

実態に向き合った覚悟のある政策だと私は思います。また、熊本市以外でも、南関町と大津町では、重点地域における政策課題への対応として、実証事業に取り組まれています。

このように、各地域の実情に合わせて地域の取組が進む中で、熊本県としての役割は非常に重要であると言えます。その一つは、競技大会の開催です。

熊本においては、中体連の大会が開催されており、部活動の地域移行に合わせて、競技大会の仕組みにも変化が必要になってきています。

日頃の活動は当然ですが、大会等においては、地域枠での大会の出場も新たに認められているところではありますが、現状ではまだ学校部活動が継続しているため、チームによって大会に出場する条件に格差がある競技もあり、保護者や児童生徒から不満の声も聞かれています。

この条件の格差により、地域移行が進まない要因にもなっていると指摘もあります。地域移行を進めていく上でも、地域から出てくるチームをしっかりと認めていくことは重要であり、県として早急に対応していく必要があると考えます。

また、この中学校部活動の地域移行という熊本のスポーツの大改革は、地域の力とともに、これまで熊本のスポーツを牽引していただいているスポーツ組織や各競技団体の協力が必要不可欠となります。

こういうパートナーとなり得る団体があるということは、熊本の強みであると言えますが、今スポーツが抱える課題は、中学校部活動の地域移行だけにとどまらず、国スポの在り方、県民体育祭の開催についても大きな変化を迎えており、熊本県のパートナーとして現在でも全力で取り組んでいただいているところでもありますが、現状では、地域スポーツクラブや競技団体のマンパワー

も不足し、組織の持つ本来の力が十分に発揮できていないものと思われます。

そこで、熊本のスポーツの礎とも言える部活動をよりよく改革していくために、現状での課題を踏まえ、スポーツ協会や競技団体などとの連携強化などの取組を含め、県として今後どのように進めていかれるのか、教育長にお尋ねいたします。

〔教育長白石伸一君登壇〕

○教育長(白石伸一君) 中学校の部活動は、近年、少子化の進展や学校における働き方改革などの観点から、従前と同様の体制では維持運営することが難しくなっています。

こうしたことから、県教育委員会では、国の実証事業等を活用しながら、市町村教育委員会と連携し、学校単位から地域単位の活動に移行するための取組を進めています。

しかしながら、部活動の地域移行を進めるに当たっては、地域クラブが中体連大会に出場する際の条件整備や子供たちのニーズに合ったスポーツ活動の受皿づくりなど、様々な課題があるのも事実でございます。

そこで、県教育委員会では、県スポーツ協会や競技団体等と連携しながら、課題解決に向けた取組を進めています。

具体的には、これまで学校単位で参加していた中体連大会は、昨年度から地域クラブも参加できるようになりました。現在、県中体連においては、引き続き、大会への参加条件や生徒、保護者等への周知方法などの課題について、見直しを進められているところでございます。

また、子供たちのニーズに応じた受皿づくりについては、多くの子供たちが勝ち負けを気にせず活動することができる部活動やスポーツクラブなら参加したいと回答しているアンケート調査の結果なども踏まえ、引き続き、市町村と連携し、ス

ポーツの楽しさや喜びを味わうことができる地域クラブ活動の設置を進めてまいります。

さらに、地域移行を進めるためには、議員御指摘のとおり、県スポーツ協会や競技団体等との連携強化は不可欠でございます。現在、県教育委員会では、県スポーツ協会と連携し、指導者研修会を開催するなどして、指導者の資質向上を図っています。

また、競技団体と連携して、子供たちが将来にわたってスポーツに親しめるよう、専門的な指導者の派遣をはじめ、多様なスポーツを体験するための機会の提供や自主的な活動を支えるための動画コンテンツの作成など、様々な取組を行っています。

県教育委員会といたしましては、引き続き、県スポーツ協会及び競技団体等と課題を共有しながら、部活動の地域移行を含めた、誰もが気軽にスポーツに参加できるスポーツ環境の整備を着実に進めてまいります。

〔斎藤陽子さん登壇〕

○斎藤陽子さん 熊本県は、全国で見ても、多くの市町村が地域移行のモデル事業に取り組んでいる県であります。今後、各地域があらゆる視点で部活動の在り方を検討し、多様な環境づくりに取り組まれるものと思います。御回答いただきました地域との連携とは、県が地域の多様な在り方を認めて支援していくことだと思えます。

また、中体連の大会については、地域枠を認めているとのことでしたが、そもそも枠を設け、チームを区別することが必要なかどうかについても、さらなる議論が必要だと思えます。

勝ち負けにこだわらないからこそ、大会の在り方には検討が必要であることと同時に、スポーツが好きで、上手になりたい、大会で勝ちたいと思うことが悪いわけではないと思えます。もちろ

ん、勝ちにこだわり過ぎて、成長に合わない長時間の練習や暴力を受けるなど、子供たちが犠牲になることは問題であり、決してあってはならないことです。

子供たちの成長の過程で、何かに一生懸命になり、仲間ができ、共に泣いたり笑ったりする経験は貴重であると思えます。勝ち負けがあることで、ますますスポーツに熱を持つ子もいるし、こだわらないからこそスポーツを楽しめる子もいます。今後の部活動の地域移行には、このような多様なスポーツの在り方が広く認められるべきだと思えます。

引き続き、現場の声に耳を傾けながら、全力で取り組んでいただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

それでは、次の質問に移りたいと思えます。

半導体関連企業の進出に伴う地域課題について御質問をいたします。

1点目です。

今後の営農継続に向けた取組について御質問をいたします。

今年6月の議会答弁の中で、TSMC進出が決まった2021年10月以降、菊池地域の2市2町で約164ヘクタールの農地が別の用途に転用されたことが明らかになりました。今後も半導体関連企業の進出によって農地がさらに減少していくことについて、私は大きな危機感を抱いています。

この開発による農地そのものの減少は、私の地元大津町でも大きな課題として取り上げられ、議論が進められている状況にある一方で、全国的な農業の課題となっている担い手不足も深刻な状況であり、大津町では、その両方の側面で、町の基幹産業である農業とこれからの新たな産業をどう進めていくかが議論をされているところであります。

農家の方々からは、担い手が減少していること、農地が減少していくこと、耕作放棄地が増えてきていることなどへの心配の声や農業よりも進出企業への配慮が優先されているのではないかとの不安の声が数多く寄せられています。私自身も、改めて農業と産業のバランスをどう考えていくのかということがとても重要であると感じているところです。

熊本県においては、半導体関連企業の進出に当たり、農業の振興と企業進出の両立を掲げ、取組を進められており、企業進出に当たっては、農業を守る観点から、農林水産部に半導体拠点推進調整会議を設置し、土地利用調整などを行う一方で、営農継続支援PT会議や市町村連絡会議を設置するなど、まさにベストバランスを目指した取組が行われているものと思います。

ここ数年の間に、世界的な半導体企業の進出によって巨大な工場が完成し、広大な農地が広がる景色が一変する様相に、地元住民からは、期待と不安の両方の意見が聞こえているところでもあります。

一般的には、これほど大規模な農地をほかの用途に変えるには、とても長い時間をかけていろいろな手続を得る必要があると思います。その手続の一つとして、地元市町村での農振除外の手続を行う必要がありますが、熊本県では、農振除外や農地転用を行うに当たっては、民間開発のスピード感も意識し、農村産業法や地域未来投資促進法などの特例法を活用した土地利用調整を行っていると聞いています。

熊本県において、基幹産業である農業を守っていくという考え方を基に、農振除外等に特例法を活用する意義と現在の活用状況を農林水産部長にお尋ねいたします。

また、企業進出の影響を受ける農家の営農継続

に向けては、さきに述べた営農継続支援PT会議や市町村連絡会議を設置されるとともに、今年の夏には影響を受ける農業者へのニーズ調査が行われたと聞いており、率先して動いていただいていることは大変ありがたいことであると思っています。

これらのことを踏まえて、今後、農業者が営農継続していくためにも、熊本県としてどのような取組をされるのか、併せて農林水産部長にお尋ねいたします。

〔農林水産部長千田真寿君登壇〕

○農林水産部長(千田真寿君) 1点目の農業振興地域の整備に関する法律、いわゆる農振法に基づく農用地区域からの除外等に特例法を活用する意義と現在の活用状況についてお答えします。

特例法の一つである農村地域への産業の導入の促進等に関する法律、いわゆる農村産業法は、地域への産業の導入による農業従事者の就業機会の確保や、農地や担い手等農業構造の改善に取り組むことで、農業と産業の均衡ある発展と雇用構造の高度化を図ることを目的としています。

産業を導入する区域に農用地を含める場合、市町村がこの農村産業法を活用し、実施計画を策定することで、農振法に基づく農用地区域からの除外への同意や農地法に基づく農地転用の許可について、特例の適用が可能となります。

また、周辺の土地の農業上の効率的かつ総合的な利用に支障が生じないようにすること、面的整備を実施した農用地を含めないことなどの要件を満たすよう、地域の実情を踏まえた調整が求められることから、県では、農村地域への産業導入に関し、同法など特例法の活用を働きかけています。

あわせて、県では、農用地区域への半導体関連企業の進出に当たり、一元的相談窓口として半導

体拠点推進調整会議を設け、企業進出に係る土地利用調整を行っています。その中で、都市計画法など関係法令の許可手続等を並行して進行管理することで、期間の短縮を図っています。

このような状況の中、県が同会議を設置した令和4年12月以降、市町村から、農用地区域への企業進出に関し、特例法の活用について26件の相談がありました。このうち、菊池市、合志市、菊陽町、西原村、益城町で、計7件の農村産業法に基づく実施計画が策定されています。

県としては、今後も市町村と連携し、農村産業法等特例法を活用しながら、農業振興と企業進出の両立に向け、取組を進めてまいります。

次に、2点目の今後の営農継続に向けた取組についてお答えします。

これまで、県では、営農継続支援プロジェクトチームや市町村連絡会議で情報共有を図りながら、農家と農地のマッチングなど支援を実施してまいりました。

代替農地を求められている農家に対しては、貸借可能な農地の調査を実施した上で、マッチングや簡易な整備を行い、約4.8ヘクタールの農地を確保見込みです。

本年夏には、影響を受ける農家の方々を対象にニーズ調査を行った結果、122ヘクタールの代替農地のニーズを把握しました。これを踏まえ、国に対し、農地確保対策と畜産農家の営農継続対策について緊急要望を行ったところです。現在、ニーズ調査の結果を基に、関係市町村や農業団体と今後の取組について検討、協議を行っています。

今後のさらなる農地の整備については、整備手法などの課題を整理し、市町村が策定する地域計画など、将来の営農の状況や農家、地権者の意向を丁寧に酌み取りながら、関係市町村と連携し、検討を進めることとしています。

さらに、畜産農家の営農継続に向けては、周辺環境との関係を含め、地域全体の営農環境の整備が必要なことから、家畜排せつ物の適正処理や利用方法の検討を中心とした全体構想の策定に係る予算を今定例会に提案しています。

このような取組を進めながら、引き続き、西日本最大の酪農地帯であり、多様な農業生産が展開されている菊池地域の営農継続を支援してまいります。

[斎藤陽子さん登壇]

○斎藤陽子さん 半導体産業の集積が進む中で、基幹産業である農業と産業のベストバランスを図っていくことは重要であり、大変難しい課題がありますが、振興を進めていくという視点で、農産法の適切な運用に努めていただいていることを御説明いただきました。

農産法の目的は、農業と産業の均衡ある発展であり、農業振興と企業進出は、一方を立てれば一方が立たないといった図式で捉えるべきものではないということを改めて認識する機会となりました。

また、PT会議や市町村との連携会議、さらに農家へのニーズ調査にも取り組んでいただき、きめ細やかに対応していただいていることが分かりました。

農家の担い手不足も課題とされておりますが、私は、実際に農業高校や県立農業大学校を何度も視察をさせていただき、学生の皆様は、大変幅広い視野で農業を専門的に学んでおられることを知りました。熊本の農業を担っていただける人材に、大変期待をしているところでもあります。

菊池地域は、酪農をはじめ畜産が大変盛んな地域であり、稲作はもとより、大津のサツマイモ、菊陽のニンジンなど、様々な根菜類の宝庫でもあります。菊池地域は、知事が提唱される食のみや

こ熊本を支える重要な生産拠点です。

引き続き、農業と産業のベストバランスを追求しながら、その上で、熊本の誇れる農業を固く守り抜き、発展させていけるようお力を発揮していただきたく思います。どうぞよろしく願いいたします。

それでは、次の質問に移りたいと思います。

セミコンテクノパークから東側の渋滞対策と肥後大津駅周辺のまちづくりについて御質問をいたします。

熊本都市圏の渋滞は、政令指定都市で3大都市圏を除いた中で全国ワーストワンと言われる熊本市や半導体関連産業が集積して著しく交通量が増加しているセミコンテクノパーク周辺などでは、とても重要な問題となっています。

私は、先日、建設常任委員会の管内視察に地元議員として参加をいたしました。国が進める中九州横断道路の工事現場では、高架橋などが設置される様子を近くで視察させていただき、大規模な工事が着実に進められていることがよく分かりました。

また、県が進める空港とセミコンテクノパークのアクセスを強化する県道新山原水線の現場でも、令和8年度の供用開始に向けて、豊肥本線をまたがる橋梁の工事が進められていました。

そのほかにも、大津植木線の多車線化、合志インターアクセス道路などについても整備状況の説明を伺い、セミコンテクノパーク周辺の交通アクセスの整備は着実に進められていることが分かりました。

セミコンテクノパークから東側に位置する大津町においても、交通渋滞は大きな課題であり、県が多車線化の整備を進める大津植木線とともに、大津町では、これに接続する三吉原北出口線の4車線化を表明しました。さらに、南北方向の新た

な町道も整備することを掲げています。

私としては、中九州道路を軸とした幹線道路ネットワークの将来像がしっかりと示されており、県においても、国の交付金を活用して道路整備を集中的に進められるなど、交通環境が大きく改善されていくものと、大変期待をしているところであります。

しかしながら、私の地元大津町では、TSMCの進出公表を契機として、国道57号線沿い、325号線沿いなどに多くのマンション、ホテルの建設や開発の申請が急増しており、企業進出や住宅開発申請も加速しています。

セミコンテクノパーク周辺から東側においても、これまでにないような車の増加を目の当たりにして、交通渋滞の影響を受ける住民からは、幹線道路やその周辺の交通渋滞がひどいので何とかしてほしい、将来的に企業や住宅の建設が進むと、さらに渋滞が加速するのではないかと心配など不安の声も多く寄せられ、深刻な課題となっています。

また、町の交通の拠点になっている肥後大津駅の周辺では、駅から左右2か所の踏切がボトルネックとなっていて、朝夕の混雑もひどい状況です。

公共交通であるJR利用者も急増している中、肥後大津駅北口の県道停車場線においては、通学や通勤の時間帯に送迎車が連なり、駅周辺が混雑している状況であり、それにつながる県道大津植木線についても渋滞が増えています。

このような状況から、大津町においては、肥後大津駅周辺まちづくり計画の策定作業なども進めており、また、10月からは、町や本田技研工業が連携した通勤バスの運用も開始されるなど、渋滞解消に向けた取組も進めているところですが、今後も交通量がさらに増えることが予想される中、

地元住民の不安は募るばかりです。

そこで、土木部長に2点お尋ねいたします。

1点目は、今後も人口の増加や半導体関連企業の進出によって渋滞がさらに激しくなることが予想されますが、セミコンテックパークから東側の地域における将来を見据えた渋滞対策について、道路整備の状況と今後の取組についてどのように考えているのかをお尋ねいたします。

2点目は、肥後大津駅周辺のまちづくりについて、駅周辺には県道大津植木線や大津停車場線もあり、県と町が連携して取り組んでいくことが重要だと思っています。

将来的に、肥後大津駅は、阿蘇くまもと空港とつながり、重要な拠点となります。交通結節点としての機能強化やにぎわいの創出のための強化など、取り組むべき課題はたくさんありますが、その中でも、歩行者や車などが安全、安心して円滑に移動できるような道路整備など、町とともにどのように取り組んでいかれるのか。

以上、土木部長にお尋ねいたします。

〔土木部長宮島哲哉君登壇〕

○土木部長(宮島哲哉君) まず、セミコンテックパークから東側の渋滞対策についてお答えします。

この地域においては、企業の立地に加えて住宅開発が急速に進展しており、朝夕の通勤時間帯を中心に、国道325号や県道大津植木線、町道三吉原北出口線などの幹線道路や市街地の道路で交通渋滞が発生しています。

このため、県では、新たな交通需要に対応する将来の基幹的な道路ネットワークの中から、県道新山原水線のバイパスや県道大津植木線の多車線化などを優先的に取り組んでおり、特に渋滞の著しい室北交差点では、町道三吉原北出口線の約250メートルの整備も、県道大津植木線と一体的

に進めております。

現在、県道新山原水線は、令和8年度の供用に向けて、JR豊肥本線をまたぐ橋梁工事を行っており、県道大津植木線は、9月に都市計画事業の認可を受け、10月からは用地契約を進めているところです。

これらの県道整備に加えて、国が進める中九州横断道路の整備や大津町が行う三吉原北出口線の4車線化により、市街地内を目的としない通過交通が幹線道路に転換する効果も期待されます。

セミコンテックパークから東側の渋滞解消に向けては、事業中の道路整備に全力で取り組むとともに、中九州横断道路の整備促進や町道三吉原北出口線整備への技術的支援について、国、県、地元自治体と連携して、しっかりと取り組んでまいります。

次に、肥後大津駅周辺のまちづくりについてお答えします。

肥後大津駅は、中心市街地のほぼ中央に位置しており、北口と南口は、それぞれ都市の骨格となる県道大津植木線と国道57号に近接しています。このことに加え、空港アクセス鉄道との結節も計画していることから、今後、さらに交通結節点としての機能、役割が高まっていくことが期待されます。

しかし、北口は、県道大津停車場線につながる駅前広場が手狭であり、駅周辺のアクセスを担う県道大津植木線も、歩道が未整備で、主要交差点に右折車線がないなど、中心市街地の幹線道路としての機能が不足しております。

このため、議員御指摘のとおり、通学通勤の時間帯は駅周辺が混雑し、大津植木線の渋滞原因ともなっております。

このようなことから、大津町では、住民参加型の肥後大津駅周辺まちづくり会議を設置し、町の

中心拠点としての機能を高めるための検討が進められています。

現在、ウォークアブルな歩行空間や駅前広場の整備、駅へのアクセス道路の改良、町なか駐車場の設置などについて議論されており、今後、具体的な方向性が示される予定でございます。

この取組は、交通結節点としての交通円滑化や乗換え機能の向上、生活利便性の高い地区への居住誘導など、県が都市計画区域マスタープランに定めたコンパクトなまちづくりに即したものとなっております。

また、市街地の内外で急速に土地利用が進展している状況も踏まえて、県では、構想の検討段階からまちづくり会議に参加するなど、まちづくり計画策定の促進を図ってきたところです。

今後も、県道の区域となる北口駅前広場やアクセス道路計画について、地区内の土地利用や市街地の整備計画と整合を図り、安全、安心で快適に利用できる公共空間となるよう、大津町と連携して検討を進めてまいります。

〔斎藤陽子さん登壇〕

○斎藤陽子さん 渋滞対策について、具体的に大変詳しく御説明をいただきました。

今月よりTSMCの第1工場が本格稼働し、第2工場の建設も進んでいきます。また、関連企業の集積も加速する中で、交流人口の予測は流動的であると考えられます。

こうしたことを背景に、今後、予想以上に人が増え、渋滞がますます深刻化する懸念もあります。今ある渋滞を解消するだけでなく、今後の発生を予見した上での早めの対策、見逃しのない迅速な対応をお願いしたいと思います。

また、まちづくりについては、御答弁をいただいたとおり、今後、大津町がより具体的に駅を中心とした方向性を示していく中で、熊本県との連

携が重要となってまいります。交通への影響や再開発などの事業手法や手続、都市計画に関わる様々な課題など、引き続き町への情報提供や技術的支援をよろしくお願ひしたいと思います。

また、北口駅前広場とアクセス道路について検討を進めるという大変ありがたい答弁をいただきました。肥後大津駅周辺が、多くの観光客でにぎわい、地域に愛される町となるよう、引き続き町と連携して取り組んでいただきたいと思います。

最後の質問になります。

空港アクセス鉄道の開業に向けた肥後大津駅の役割について御質問をいたします。

肥後大津駅と阿蘇くまもと空港を結び、豊肥本線からも乗り入れ可能となる空港アクセス鉄道計画が、令和4年に整備方針として決定をされました。

熊本県においては、空港アクセス鉄道概略設計や費用対効果などについて、有識者から意見を聴きながら事業推進を図られるのと併せて、環境アセスメントや都市計画決定に向けての手続も進められているところであります。

現在、セミコンテクノパークへの最寄り駅を有する菊陽町においては、半導体企業集積に伴う経済発展や人口増加に対応するための区画整理事業を計画され、新たな交通拠点となる新駅を整備される予定です。

一方、大津町においては、空港の最寄り駅であるJR肥後大津駅の取組として、2011年10月に、空港と駅を結ぶ空港ライナーが試験運行を開始し、これまで多くの皆様に御利用をいただいているところです。

また、2017年3月には、熊本県と協力し、JR肥後大津駅が熊本空港の最寄り駅としての機能を強化していくために、阿蘇くまもと空港駅との愛称が付与され、県外、海外の方にも広く知られる

ようになりました。

さらに、昨年3月には、くまモンの秘密基地をコンセプトにした観光施設くまモンベースが駅南口にオープンし、駅の機能だけではなく、観光資源としても活用されていることなど、駅を中心とする活性化の取組を行ってきました。

大津町独自でも、駅の機能向上に資する取組として、JRに請願し、肥後大津駅南口を開設し、その改札口運営のために年間1,000万円を拠出しています。

南口は、空港からの二次交通の拠点として、機能向上に向けたハード整備も行い、タクシー、空港ライナー、阿蘇や大分に向かうバスの乗降口でもあります。さらに、北口においても、菊池や山鹿方面への路線バスや本田技研と結ぶシャトルバス、タクシーの乗降口、駐輪場も備えるなど、これまで町が所要経費を支出して駅の改良を進めてきた経緯もあります。

大津町では、肥後大津駅が阿蘇くまもと空港と結ばれることにより、今後多くの利用増が見込まれるとして、駅周辺の活性化や駅の機能強化につながるよう、地元住民と意見交換をしながら将来ビジョンの検討を行っており、都市計画マスタープランの改定も進めています。

そのような中、県からは、いまだ空港アクセス鉄道に関する具体的なルートも示されておらず、肥後大津駅の将来の姿が描きづらい状況であります。

今後、肥後大津駅が熊本県にとって空の玄関口の重要な拠点となるよう、県と町は連携協力して、駅の役割や機能、ふさわしいデザインなどについてJR九州と協議を行い、早い段階で具体的に計画を示していくべきではないでしょうか。

先ほど土木部長へも質問をさせていただきましたが、肥後大津駅周辺の交通結節点としての機能

強化やにぎわいの創出のための強化など、積極的に取り組んでいく必要もあると思います。

空港アクセス鉄道は、都市計画の手続を今後進められるとは聞いていますが、それとは別に、地元において、空港アクセスの主要な結節点として肥後大津駅を中心としたまちづくりを進めるためにも、肥後大津駅に求めるその役割についてどのようにお考えか、企画振興部長にお尋ねいたします。

[企画振興部長富永隼行君登壇]

○企画振興部長(富永隼行君) JR豊肥本線の肥後大津駅は、地元住人の通勤通学や国内外からの阿蘇方面等の観光地へのアクセス、さらには、JASMをはじめとした半導体関連企業の活動における利用など、様々な場面で多くの人々が行き交う場と考えています。

この重要な交通結節点である肥後大津駅の拠点性を生かすためにも、県では、定時性、速達性、大量輸送性に優れた阿蘇くまもと空港へのアクセス鉄道整備と半導体関連企業の集積を踏まえたJR豊肥本線の輸送力強化の実現に向けた取組を進めております。

JR豊肥本線の輸送力強化については、先日、車両の増結、運行本数の増加による輸送力の強化等の実施について、JR九州に対して要望を行ったところです。

肥後大津駅周辺に目を向けますと、阿蘇くまもと空港においては、国際線で5路線、週43便の就航が決定し、今後さらなる航空旅客数の増加が見込まれます。

空港旅客数の増加に合わせ、肥後大津駅南口を発着する空港ライナーも着実に利用者を伸ばしております。また、10月には、空港内にそらよかエリアも開業し、にぎわいを見せております。

これらのことから、阿蘇くまもと空港と空港ア

アクセス鉄道でつながる肥後大津駅は、国内外からより多くの人々が集う広域の交流拠点として、熊本都市圏東部における交通の要所となる役割が求められます。

このため、地元大津町は、肥後大津駅周辺のまちづくりに向けて、今年度内に基本計画の策定を目指しています。

基本計画に基づき、二次交通の充実化や魅力的なまちづくりを行うことにより、駅利用者の利便性の向上が図られ、周辺地域の活動や交流の活発化による経済の活性化も図ることができると考えます。

県としましては、地元自治体との連携を深め、肥後大津駅の拠点性向上を目指し、空港アクセス鉄道整備、そしてJR豊肥本線の輸送力強化の実現に向けて、取組を着実に進めてまいります。

〔斎藤陽子さん登壇〕

○斎藤陽子さん 肥後大津駅の持つポテンシャルについて、アクセス鉄道の開業を見据えた角度から御説明をいただきました。

灯台下暗しの例えがあるように、地元にながらも、地域資源の魅力や可能性に気づかないために、まちづくりに向けた議論が深まらない場合もあります。今回、富永企画振興部長より、肥後大津駅の拠点性向上、豊肥本線の輸送力強化を進めるという御答弁をいただきましたことに、大変心強く思っております。

空港アクセス鉄道の開業に向けて、より具体化していくために、これからも県からの助言や必要な情報の提供を引き続きお願いしたいと思います。

皆様の御協力によりまして、私の一般質問、どうか無事に時間内に終わることができました。富永部長、ありがとうございました。

今後も、ふるさと熊本県のために、皆様とともに

に全力を尽くしてまいりたいと思います。

御清聴ありがとうございました。(拍手)

○議長(山口裕君) この際、5分間休憩いたします。

午前10時59分休憩

午前11時10分開議

○議長(山口裕君) 休憩前に引き続き会議を開きます。

西聖一君。

〔西聖一君登壇〕(拍手)

○西聖一君 おはようございます。熊本市第一選挙区・会派立憲民主連合の西聖一でございます。

本日で通算27回目の質問となりますが、今年度は、6月に続いて2回目となります。前回、代表質問ということで木村知事に多くの答弁をいただきましたので、今回は知事にお休みをいただき、各担当部長に答弁をいただきたいと思います。議会答弁に忙しい知事にとって、至福の1時間となれば幸いです。もちろん、質問内容には知事に答えていただきたい点もあるのですが、その点は後日感想をいただければと考えております。

さて、今回の質問に当たって、10月の衆議院選挙後1か月余りしかなく、慌ただしい中ではありましたが、いろいろ考えているうちに質問項目が7項目にもわたりましたので、早速通告に基づいて質問をさせていただきます。

まず、カスタマーハラスメント対策についてです。

ハラスメントにも様々ありますが、近年、カスタマーハラスメントが話題となり、県庁職員にも大きく関係がありますので、その対策についてお尋ねします。

特に、窓口業務や電話対応において、この問題は深刻化しているようです。自治労の調査では、

1万9,000人に配布して1万4,213人から回答があり、過去3年間に住民から迷惑行為や悪質クレームを受けた人は46%いるとなっています。職場としては、生活保護で76.8%、児童相談所で61.4%と際立っています。

実際に、長時間にわたって悪質なカスハラを受けた職員は、出勤したくないという気持ちを抱くようになり、眠れなくなったという精神的な問題が出ています。中には、休職や退職に追い込まれてしまう職員もいるなど、厳しい状況がうかがえます。

また、私も、県庁の若い職員から、知事や議員に対する批判が話題となると、県民からのクレーム電話対応で30分以上、場合によっては1時間近く電話にかかりきりになり、ただでさえ人員が少なく業務が多忙になっている中で、どうにかならないのだろうかという相談も受けています。

これは、本県だけではなく、各自自治体職場も同様であり、既に対応している事例があります。例えば、福岡県では、直近の2年間の職員アンケート調査結果を受けて、カスタマーハラスメント防止に対する取組を今年の4月から始めていますし、東京都や北海道では、カスタマーハラスメント防止条例を定めて、令和7年4月から施行するとされています。

本県では、熊本市でカスタマーハラスメントについて議会で取り上げられ、対応に着手をされていると伺っていますし、山鹿市では、今年の4月から、職員の名札表記について、顔写真及びフルネームから名字のみへの改善を行っています。

東京都の条例を調べてみましたが、カスタマーハラスメントの定義に苦慮している点があるものの、都民に理解を得て都庁職員のカスタマーハラスメントの改善に取り組まざるを得ない状況を鑑みると、先ほどの県内事例も挙げました

が、県庁の職場環境改善のために、同様に取り組むべきではないでしょうか。

そこで、職場の実態をどう捉えているのか、また、他県、市の改善事例を踏まえ、カスタマーハラスメントに対して今後どのように対応していくのか、総務部長にお尋ねいたします。

〔総務部長小金丸健君登壇〕

○総務部長(小金丸健君) 県職員へのカスタマーハラスメント対策についてお答えします。

職員に対する人格否定などの暴言や侮辱、明らかに妥当性を欠く要求を行うなどのいわゆるカスタマーハラスメントについては、その対応により業務の遅延を余儀なくされるなど、適切な職務遂行の妨げになるとともに、職員の健康にも悪影響を及ぼしかねないものと認識しています。

県民からの要望や苦情等に対し、職員が丁寧かつ誠実な対応に努めることは大前提ですが、質の高い県民サービスを提供していくためには、カスタマーハラスメントから職員を守り、働きやすい職場をつくっていくことが不可欠と認識しています。

昨年9月、知事部局の全所属に対し、電話応対に苦慮しているケースを把握するための実態調査を行いました。

この調査では、複数の所属から、同じ主張の繰り返しによる長時間の拘束や暴言など、カスタマーハラスメントと考えられる事例が上げられました。

また、本年9月には、知事部局の職員を対象に、電話応対以外を含め、より詳細なアンケート調査を実施しました。

この調査については、現在取りまとめ中ですが、本庁、出先機関を問わず、様々な所属において、職員がカスタマーハラスメントに悩んでいる実態が見えてきたところです。

今後、この結果を分析した上で、他県の取組も参考にしながら、例えば、対応マニュアルの整備や電話の録音告知機能設備の導入など、組織的、効果的にカスタマーハラスメントから職員を守る対策について、検討を進めてまいります。

〔西聖一君登壇〕

○西聖一君 総務部長の答弁にありましたとおり、県庁職員に対するアンケート調査や当面の対策を伺い、改善が進むことを期待いたします。

最近、様々なハラスメントが取り上げられ、人事管理担当部局もその対応に苦慮することが多くなりました。

今回取り上げたカスタマーハラスメント問題は、本来であれば、県民からの県庁業務への利便性の向上や職員の気づかない点などへの指摘であり、より県民に寄り添う業務改善に結びつく結果となるべきところですが、最近はとにかく一方的に文句や言いがかりをつける県民が増えており、本来業務に支障を来していることが問題だと考えます。

職員も生身の人間ですから、幾ら仕事上のこととはいえ、クレーム対応にも一定の限度があると思います。今回は県庁内で一定程度の対策を設けますが、今後は、他県と同様に、カスタマーハラスメント防止の条例を定めることが求められるかもしれません。

私は、そうならないように、県民にもカスタマーハラスメントに対する良識ある理解も求めていかなければならないのではと申し添えて、次の質問をさせていただきます。

指定管理者制度における人件費等の見直しについてです。

ロシア・ウクライナ戦争に端を発した小麦や石油の物資不足に加えて、急激な円安が加わり、輸入に頼る日本は、原材料費の価格高騰から、現在

大変な物価高となっています。

この物価高対策のために、政府は、電気代やガスリン代の補助金を出していますが、これがなくなると、さらなる物価高になることが論議され、その対策に追われています。

また、日本は、世界経済から30年間遅れているとやゆされ、賃金水準が世界より下回っていることから、政府を挙げて賃金の上昇政策に取り組んでいます。

この政府の姿勢を受けて、賃金が上がりやすいように、製品等の適正価格への転嫁の取組を、経団連や連合を中心とした労働組合団体も取り組んでいるところです。

さて、公務員の賃金は民間準拠で、若干民間から遅れるものの、人事院や人事委員会の勧告の下、賃金上昇の流れに同調していますが、公共サービスを提供している指定管理者制度下での職員の賃金は、その流れに乗りにくいという話を伺っています。

具体的に申し上げますと、県、市のスポーツ施設や県立劇場、県立美術館等は、官から民への行革推進の中で指定管理者制度が導入され、3年、5年等の期間を定めた指定管理者の公募が行われ、運営されるようになりました。

この制度導入により、これまで働いていた職員の雇用環境は不安定なものとなることから、私は、指定管理期間の延長をして職員の雇用安定に資するよう議会で取り上げたところであり、結果として、3年の指定期間から、5年、10年と指定期間が延長になったところもあります。

しかしながら、期間中の人件費等管理運営費は、公募時点での判断となるため、管理指定後、近年のような急激な物価高による経済動向の変化があると、賃金や光熱費の上昇が経営を圧迫するので、そこで勤務している職員の賃金上昇はなか

なか厳しいと伺っています。

また、継続して指定を受ける管理者が多いと思いますが、勤務年数等の職員の賃金のベースアップ分を見込むことで、人件費は自然に増加します。

公募の目的は、事業が適切に処理され、できるだけ安価であることが望ましいところも採択の大きなポイントです。そのため、運営経費、特に人件費や一般管理費を抑えることが採択に大きく関わってきます。

しかし、低賃金で人件費を抑えた新たな管理者が公募で入札を落札しても、事業継続困難で、指定管理期間を満了せずに撤退する管理者も各地で見られるようになってきました。

このようなことから、安定的な指定管理制度の運用のため、経済の激変緩和措置として、人件費等は毎年見直しを行い、当初契約金の見直しができるような仕組みや協定を導入して、指定管理者の努力だけではなく、自治体側も配慮することが必要ではないかと考えます。

聞くところによりますと、国交省では、資材単価表を基に毎年の見直しができているようです。総務省や文科省関係の指定管理機関の関係では、その点が十分機能できていないのではないかと思いますので、改善に向けて、指定管理者制度を所管する総務部長にお尋ねをいたします。

〔総務部長小金丸健君登壇〕

○総務部長(小金丸健君) 本県の指定管理者制度における人件費等の取扱いについてお答えします。

指定管理者が安定的に施設の管理運営を行うためには、県が支払う管理運営委託費として、必要な経費を適切に算定することが重要であると考えています。

そのため、指定管理者の募集に当たっては、直

近の民間給与実態調査や企業物価指数の伸びなどを踏まえ、管理運営委託費の上限となる基準価格を設定しています。

このように、直近の物価変動の動向等を踏まえた基準価格を設定していることや民間の能力を活用した施設管理運営の観点から、指定期間中に物価変動に伴う経費が増加した場合のリスク分担について、物価の上昇、下落にかかわらず指定管理者が負担するものとして募集し、指定管理者の選定後に協定書を締結しています。

一方、議員御指摘のとおり、近年の急激な物価高騰により、施設の管理運営に支障が生じる事例があることも事実です。

本県では、災害等の不可抗力により、あらかじめ定められた管理業務以外の経費が増加するなどの特殊事情が発生した場合には、県と指定管理者で協議の上対応する取扱いとしています。

実際に、昨年度には、最大の利用料金値上げを行ってもなお光熱費が不足する指定管理者に対し、必要な支援を行ったところです。

今後とも、物価変動の動向を的確に捉えた基準価格を設定するとともに、指定管理者の管理運営の実態把握に努め、その運営状況を踏まえた物価変動に伴うリスク分担の在り方について検討してまいります。

〔西聖一君登壇〕

○西聖一君 総務部長から、人件費のリスク分担は、物価の上昇、下落にかかわらず、指定管理者が負担するものとして募集をし、協定書を締結しているとありましたが、今回の質問で、実態を踏まえ検討していただけるということなので、関係職場において早急に対応ができることを期待したいと思います。

官から民への流れは、決して間違いではなかったと考えますが、指定管理職場は利益を追求でき

ないために、管理運営費の人件費確保が厳しいという話は以前からありました。

これまでは、労働力が過剰な時代であり、低賃金でも一定人員の確保ができていましたが、物の本によりますと、人口減少社会の中、これからの企業は、働き方の改革や賃金のアップをして、いかに労働者を確保していくのかということが大きな業務管理のテーマになっているようです。

公務員や公共サービスの職場も同様で、AIやロボットによる人員削減が可能だとしても、業務に精通した職員が確保できなければ業務が回らないわけですから、適正な賃金水準を保つこともこれから重要だと考え、今回の質問に至ったところでは。

国のほうでも、一般経費に指定管理者制度分の賃金上昇分の予算枠を一定程度確保している国会答弁もありますので、県もその点を踏まえて、今後も指定管理制度の運用を行っていただきますようお願いいたします。

次に、食のみやこ推進局の取組についてお尋ねいたします。

この10月に、木村知事の Manifesto を具現化するために、商工労働部と農林水産部による共管局として、食のみやこ推進局が設置されました。農林水産県として全国に誇る熊本の農林畜水産物をさらにブラッシュアップして、県経済の発展に寄与するものと、その成果が期待されます。

そこで、私からは、推進局の取組に当たって、次の2点について質問をしたいと考えています。

まず1点目は、食の都と呼ばれる国の都市と連携した取組の考えはあるかということです。

他県での取組を調べてみますと、京都の丹後にある丹後王国「食のみやこ」がインターネットでは一番にヒットします。これは西日本一の規模を誇る道の駅ですが、このような施設を造ること

は、本県の目指すものとは異なると思います。

参考になるのは、鳥取県の取組です。鳥取県では、平成20年から食のみやこ鳥取県推進サポーター制度を導入し、地産地消をはじめとした様々な事業を展開していますが、令和5年にはバージョンアップして、食パラダイス鳥取県として取り組まれているようです。

本県も、基本的には鳥取県の取組と類似して考えると考えますが、私は、本県の独自性を出すために、さらに世界の食の都と連携する事業に取り組んでほしいと提案をいたします。

先日、中国四川省の成都農業科技職業学院大学校からの視察一行が県農業大学校を訪れた際、意見交換を行いました。

その中で、中国側から、熊本県知事は農業施策にどれほどの力を入れているんですかという質問があり、私のほうから、今年度からは食のみやこ熊本とうたって農林水産業振興に力を入れていきますと答えたところ、成都も三国志の時代から食の都とうたわれていますという返事をいただき、それではこれから食の都つながりの交流もできそうですねという意見交換を行ったところから、先ほどの提案に至ったところでは。

ちなみに、世界の食の都はどんなところがあるのか調べてみましたが、フランスのリヨン、スペインのサンセバスチャン、ベルギーのブリュッセルなどヨーロッパをはじめ、タイのバンコク、オーストラリアのメルボルン、アメリカの各都市など、有名都市がずらりと並びます。

そういう都市と熊本が連携し、肩を並べるぐらい著名となり、インバウンド効果をもたらすようになれば、知事の目指すところに近づくのではないかと私は考えているところです。

2点目は、農林畜水産物や県産酒などの県産品を、国内外の流通販売業者や飲食店等に対しての

売り込みをどのように取り組んでいくのかということですが。

今回、農林水産部と商工労働部の共管局である食のみやこ推進局は、これまでも販路拡大を支援してきた流通アグリビジネス課と販路拡大ビジネス課を所管しています。

これまでも、両課において、国内外の量販店や百貨店などで、熊本フェアや商談会、PRイベントなどを実施し、農林畜水産物や食品加工業者の販路拡大につなげてきたと思いますが、今回、食のみやこ推進局が共管局になったことから、さらなる販路拡大につながる取組を期待しているところですが。

以上の2点を、新たに食のみやこ推進局長となった辻井局長に、今後の取組についてお尋ねいたします。

〔食のみやこ推進局長辻井翔太君登壇〕

○食のみやこ推進局長(辻井翔太君) まず、1点目の食の都と呼ばれる国の都市と連携した取組についてお答えさせていただきます。

議員御紹介のとおり、世界には、中国の成都やスペインのサンセバスチャン、また、フランスのリヨンなど、食の都と呼ばれる都市が多数ございます。

例えば、スペインのサンセバスチャンは、人口18万人の地方都市であるものの、観光客を呼び込もうと、地域ぐるみで食に関するレシピ共有や料理研究など、食のレベルを上げる取組を行った結果、近年では、ヨーロッパの美食の都と称され、世界中から多くの観光客が訪れる場所となっております。

国内におきましても、千葉県や三重県の市や町において、サンセバスチャンのような食をテーマとしたまちづくりを進めているように聞いております。

国内外でも様々な食の都への取組がある中で、今後、当局におきましては、本県の特徴を生かした食のみやこ熊本県の創造に向けたビジョンを策定する予定です。

海外との連携も重要であると認識しておりますので、このビジョンの策定の過程において、既に熊本県として連携を行っておりますフランスのディジョンメトロポールを含めて、国内外の取組をしっかりと分析し、各都市との連携の可能性を検討してまいります。

次に、2点目の農林畜水産物や県産酒など県産品の国内外における流通販売業者や飲食店等への売り込みに関する取組についてお答えさせていただきます。

国内におきましては、これまで、大都市圏において、関係機関と連携した知事トップセールスやホテルでのレストランフェア、全国の食品流通業界バイヤーが参加する商談会への出展支援、また、大阪・梅田や福岡・天神といった百貨店と連携した大規模な熊本フェアなどに取り組んできたところですが。

その結果、百貨店や量販店での継続販売や飲食店での新規取引など、大都市圏における県産品の販路拡大において、着実に成果を上げています。

また、海外におきましては、輸出のハードルが比較的低い香港やシンガポールを中心に県産品の輸出促進に取り組んでまいりました。

その結果、昨年度の農林畜水産物等の輸出額は122億4,000万円となり、11年連続で過去最高を更新、同年度の輸出目標額であった110億円を達成したところでございます。

今後は、香港などでの日本産品の競争激化等を踏まえ、これから輸出拡大が見込める新たな輸出先の開拓などにも取り組んでまいります。

当局では、食のみやこ熊本県の創造に向けて、

農林水産部と商工労働部のノウハウやネットワークを相互に活用することで、農林畜水産業から食品加工業まで、食を切り口に、一体的かつ広がりをもって国内外へ販路拡大ができるよう、相乗効果を最大限発揮してまいります。

〔西聖一君登壇〕

○西聖一君 一般質問の初日、松田議員からの今後の取組の姿勢の質問に対して、皿を割っても積極的に取組を行うと回答されたとおり、辻井局長から積極的な答弁をいただいたと思います。

これから有識者会議を設け、ビジョンを策定されるそうですが、答弁にありましたように、私からの提案もぜひものみ込んでいただければありがたいと思います。

また、昨日、ユネスコで伝統的酒造りが無形文化遺産に登録されたことは、海外に向けての県産酒の販売促進に大変な追い風になりましたので、しっかりこれも活用していただきたいと思えます。

ただ、食のみやこ熊本の実現は、すばらしい素材と豊富な生産量の農畜産物があることで、今後の本県農林水産業の担い手の減少の状況は、その点からすると心細いものがあります。

そのため、県農政の生産対策では、担い手不足を補うため、AIやロボット、大型機械等の最先端技術を導入することにも取り組んでいますが、その導入費用は大変な額であり、家族農業が主体の中小規模農家にとっては、なかなか手が出ません。

もしそのような先端技術機械等が導入しやすい価格帯であれば、生産者はすぐにでも利用するでしょう。また、機械メーカーも、ニーズに応えられるような販売価格とするためには、技術開発費や材料費の負担を抑える必要がありますが、農林水産省の予算枠も乏しい中、そこまで補助金が行

き渡らないのが現状です。そのため、経済産業省の補助金をうまく活用できないかなと私は考えています。

今回、食のみやこ推進局の辻井局長は、経済産業省の出身と伺っていますから、国の予算をうまく活用できる体制を構築できるものと期待をしておりますので、よろしくお願いいたします。

次に、マンガ県くまもとの取組の現状と今後の展望についてお尋ねいたします。

このテーマでは通算8回目となりますが、私の政策テーマとしておりますので、今回もその取組等についてお尋ねをいたします。

私は、2010年の議会質問において、漫画『ONE PIECE』をはじめとする本県出身の著名な漫画家がいかに多いのかということを紹介し、本県の活性化に生かせるのではないかとということの前蒲島知事に質問させていただいたことがきっかけで、今日のマンガ県くまもとの取組が進んできたものと認識しています。

既に14年が経過しましたが、この間、2016年の熊本地震からの復興を契機に、漫画『ONE PIECE』の作者、尾田栄一郎さんをはじめ、多くの関係者の協力や尽力もあって、フィギュアやコラボ商品の販売、清和文楽や南阿蘇鉄道とのコラボなど、様々な取組が展開されていることを大変うれしく思います。

県庁プロムナードの『ONE PIECE』ルフィの銅像は、2018年11月に建立され、6年経過しました。多くの外国人観光客や家族連れでの写真撮影を目にしているところです。

また、本県出身の緑川ゆきさんの原作で、人吉をモデルにしたアニメ「夏目友人帳」がありますが、今、そのモデル地周遊で、人吉を中心とした観光ブームが起きていると伺っています。令和2年の水害で被害を受けた人吉・球磨地域の復興に

も寄与するとして、県行政も様々な取組をした結果ではないかと思えます。

さらに、「クレヨンしんちゃん」と連携して、熊本県、埼玉県、秋田県と3県共同の事業を展開していると、前回の質問でも答弁をいただきました。

以前から、私は、アニメコンテンツ課設置を提唱してきましたが、令和4年度にコンテンツ推進班ができ、今回の組織改正により観光国際政策課から観光振興課に所管が移ったことで、他の観光施策とも連携して、さらに事業展開が進むものと期待しております。

そこで、『ONE PIECE』「夏目友人帳」「クレヨンしんちゃん」という熊本ゆかりの漫画・アニメコンテンツの活用状況とその成果、今後の展望について、観光文化部長にお尋ねいたします。

〔観光文化部長倉光麻里子さん登壇〕

○観光文化部長(倉光麻里子さん) まず『ONE PIECE』についてお答えします。

熊本地震からの創造的復興を後押ししてきたONE PIECE熊本復興プロジェクトでは、県内各地に設置した麦わらの一味の銅像を起点とする周遊観光促進に取り組んでおり、国内外から数多くの観光客が訪れています。

先日、ナビタイムジャパンから発表された外国人観光客の周遊動態分析調査では、コロナ前の2019年度と昨年度の比較において、ジンベエ像がある宇土市は7.33倍、サンジ像がある益城町は6.75倍など、銅像が設置された9市町村に訪れる外国人観光客が軒並み増加していました。結果、都道府県別の増加率でも、本県が全国1位を記録し、改めてコンテンツの力を感じたところです。

また、2日には、阿蘇くまもと空港のコンコース壁面に、縦5メートル、横18メートルの大きな

イラスト「大海賊百景」を設置させていただきました。

引き続き、熊本地震から10年の節目を意識しながら、これまで整備してきた周遊ARアプリなどを最大限に活用し、県内各地の復興が進んだ姿を国内外に発信してまいります。

次に、「夏目友人帳」については、令和2年7月豪雨からの観光復興の目玉として、本格的な取組を始めました。

人吉・球磨地域のアニメのモデル地を周遊するタクシープランやデジタルスタンプラリーなどを実施し、こちらも国内外から多くの観光客にお越しいただいています。

例えば、6月からスタートしたスタンプラリーで人吉、球磨を周遊された方は、10月末で既に6,000人を超えています。また、アンケート調査に基づく観光消費額は1億円を超えるものと推定され、「夏目友人帳」が地域にもたらす経済効果は大変大きいものと実感しています。

最後に、「クレヨンしんちゃん」についてですが、ゆかりのある埼玉県、秋田県、熊本県による家族都市協定を令和4年に締結し、観光PR等に取り組んでいます。

海外向けの情報発信も積極的に行っており、特に人気の高い中国においては、9月に中国・広州国際博覧会でブースを出展し、ライブ配信視聴者を含め、50万人以上の方に本県の魅力をPRしました。

今後も、『ONE PIECE』「夏目友人帳」「クレヨンしんちゃん」に加え、本県ゆかりの漫画・アニメ作品の活用可能性を検討し、熊本ならではの観光コンテンツの造成、充実を図り、さらなる誘客促進に取り組んでまいります。

〔西聖一君登壇〕

○西聖一君 答弁にありましたとおり、マンガ県

くまもとは着実に成果を上げており、さらなる可能性を秘めていると感じます。

この漫画コンテンツによる熊本の活性化を提唱したのは、15年前に鳥取県の「ゲゲゲの鬼太郎」の著者である水木しげるさんの水木しげるロードを視察して、アニメコンテンツでまちおこしができるかと確信したからです。

そして、何とこの水木しげるロードの施策を提言、実現したのが、当時の鳥取県の財政課長であった木村知事であるということの記事を目にして、私は驚きました。また、先ほど食のみやこ熊本の質問も行いましたが、食のみやこ鳥取の施策も、木村知事が鳥取県に在籍していたときに手がけておられます。

それから考えますと、鳥取県での種が熊本でも花開いているのかなと思っております。そして、知事の着眼点と私の着眼点は一致していると感じておりますので、今後もマンガ県くまもとの施策はしっかり進めていただけるものと思います。

さて、中国国内では、くまモンと「クレヨンしんちゃん」は知らない人がいないぐらい有名だそうです。既に、本県は、くまモンと「クレヨンしんちゃん」をコラボしたデザインマークもできていますので、先ほど取り上げました食の都四川省成都と連携すれば、また面白い取組ができるのではないのでしょうか。

また、先日、この質問に当たり、「夏目友人帳」の展覧会や声優を招いてのイベントを実施している湯前まんが美術館を実際に見学してまいりました。早朝からコスプレーヤーや家族連れなど大変な人出であり、駐車場誘導やテントでの物販など、地元の方の対応も大わらわの状況でありました。

このように、アニメコンテンツは、地域おこしの力が大変あると感じましたので、県下各地でも

マンガ県くまもとの取組の進展を期待したいと思います。

続いて、消防職員の処遇改善等についてお尋ねいたします。

消防職員は、御存じのとおり、火災の消火活動をはじめ、大規模災害等での救難支援業務や患者等の病院への救急搬送業務など、危険が伴う中、懸命に私たちの生命、財産を守る崇高な業務に従事されています。

それは、日常のたゆみない訓練等のたまものであり、その業務がスムーズに行われるよう、職場環境や給与等の処遇も改善していかなければならないと私は考えています。

さて、そのような消防職員との意見交換をさせていただく中で、改善を要すると感じる点がありましたので、お尋ねします。

1点目は、県の消防学校施設の利用についてです。

県の消防学校では、消防職員や消防団員の技術向上のため、講義や実務訓練を行っています。熊本地震では、震源に近かったため、体育館等が大きく被災し、現在は大規模な改修も進んで、新たな消防学校施設へと生まれ変わってきています。

その訓練施設の一つに、実際の火災を想定した実践的訓練施設があり、新たな施設も新設されていますが、各地域消防本部からの利用の要請があれば、利用は可能なのでしょうか。

近年の建物様式の変化に伴い、火災の様相も変化していると伺っています。この数年で、消防隊での殉職事故の報道もよく目にするようになりました。消防職員にとっては、これからの安全活動に関わる訓練施設であるため、このような訓練施設の活用には、県としても積極的に支援していただきたいと考えるからです。

さらに、施設を使用する際に必要となる燃焼物

等の負担などは、要請した消防本部が準備することになっていると伺いましたが、燃焼物などの廃材の木製パレットの手配や費用などは県が負担し、各地域消防本部の負担を軽減することは可能でしょうか。

消防学校では、費用と施設運営の安全管理上の問題を抱えていると伺いますが、消防職員にとって有益な訓練施設を、もっと使用しやすい環境を整えて、安全向上に寄与していただけないのか、今後の対応についてお尋ねします。

2点目は、大規模災害出動に関する手当のことです。

近年は、大規模災害が多く発生しており、そのたびに応援に駆けつける広域防災体制が構築されています。

当然、災害救助支援に駆けつければ、特別勤務手当や災害用の手当が支給されるものだと思います。しかし、総務省消防庁の支給状況調査結果では、消防本部によって対応は様々であり、県内では、阿蘇広域消防本部だけが条例化されていると伺いました。

この調査結果を受け、令和6年8月に、総務省消防庁から、緊急消防援助隊として出動した消防職員に対する手当の支給について、消防消第247号として通知がされています。

通知には、支給されていない場合には、新たに手当の創設をすること、支給されていても、金額が適当なのかを適切に対応するようにとされています。

また、消防職員の方々は、新型コロナウイルス感染症対策においても、医療従事者や保健所よりも処遇において差が生じていたことも伺いました。

この感染症が発生したときには、消防職員も救急搬送の役割を多く担いました。特に、感染したと思われる患者との初期対応は、緊急性と安全性

に大変気を遣い、防護服等の装備品には多額の費用を要したと考えられます。

しかし、感染対策や手当などの経費負担に関わる地方創生臨時交付金を直接申請できないため、本部の予算を切り詰めて対応された消防本部もあると伺いました。

このように、消防職員の手当や活動における現状を伺うと、改善が急務であると感じます。新型コロナウイルス感染症対策については、今さら仕方がないとしましても、災害派遣に係る特殊勤務手当などについては、今後にも影響することになります。

災害派遣は、県単位で活動されるようなので、各消防本部での手当の支給要件や支給額に差が生じれば、現場に派遣される消防職員の士気にも影響しかねません。手当支給に関しては、各自治体の対応になると思いますが、県から格差が生じないように助言等はできないのでしょうか。

以上、現場が抱える2点の問題について、県下の消防本部体制の維持強化を担っている県としてどのように考えているのか、総務部長にお尋ねいたします。

〔総務部長小金丸健君登壇〕

○総務部長(小金丸健君) 県では、令和3年度に、消防学校に実火災体験型施設であるHT、模擬火災訓練施設であるAFTを、昨年度には新訓練塔を整備し、初任科等の消防職員の日々の訓練に役立てています。

新訓練塔については、既に消防本部への貸出しを行っていますが、HT、AFTについては、炎や煙を発生させ、実際の火災現場と同じような状況で熱や煙の実体験を通じた訓練を行うことから、消防学校の教官を含め、4名から5名の安全管理要員の配置が必要となります。また、AFTは、多機能ゆえに複雑な操作が必要で、操作には習熟が求められます。

消防学校では、これら安全管理体制を踏まえた上で、HT及びAF Tの施設貸出しに向けた検討を進めています。今後、試験的な貸出しを実施し、その利用状況も見ながら、取扱要領の整備や燃焼物等の実費相当分の負担の検討を行っていきます。

これらの施設は、県の消防力強化に有益な訓練施設であることから、安全上の対策を十分に講じた上で、消防本部の利用を進めてまいります。

次に、大規模災害出動に関する手当についてですが、消防職員が緊急消防援助隊として出動し、重大な災害現場で救助活動等に従事した場合、消防本部の関係条例に基づき手当が支給されることとなります。

この手当支給について、消防庁では、4月時点の調査を行っています。この結果を受けて、消防庁から、災害対応時に類似の活動に従事している国家公務員や警察職員との待遇の均衡を考慮し、支給の検討を行うよう助言があったところです。

これを受けて、県としては、手当支給に関する検討が進むよう通知を行い、現在、それぞれの消防本部で検討が行われているところです。

今後も引き続き、県として、各消防本部の手当支給の整備検討について、適切に助言してまいります。

〔西聖一君登壇〕

○西聖一君 総務部長から改善に向けての取組が答弁でありましたので、県内の全ての広域消防本部には、年度内に条例等の改正ができるように助言、指導をしていただき、消防職員の士気が高まるよう、処遇改善をよろしくお願ひいたします。

また、消防学校での実践的火災訓練施設の利用も、いろいろ問題点はあるのかと思いますが、消防職員の技術向上、そして、何よりも命を守るためには大事なことだと考えておりますので、併せ

てよろしくお願ひをしたいと思います。

次に、定時制高校における生徒の就学環境の改善についてお尋ねをいたしたいと思います。

定時制、通信制の問題も何回か取り上げているところですが、2024年度熊本県定時制・通信制高校生徒生活実態白書並びに教育委員会との意見交換の中で、特に気になり、改善を要すると思われる2点を質問いたします。

1点目は、定時制生徒への夜間給食の問題です。

県立の定時制高校は8校あり、県立湧心館高校、県立熊本工業高校では完全給食が実施されています。法律で夜間給食は努力義務として定められていますが、さきの2校以外は、パンと牛乳の補食給食となっています。

近年の物価高の中、以前は1食当たり99円で、100円の壁がありましたが、関係者の努力により、2024年では、112.39円の単価まで対応をいただいています。

しかし、ここにその単価で支給されるパンを提示させていただきますが……(資料を示す)以前は40グラムあったものが、このように僅か30グラムのパンとなっています。パンと牛乳で112円相当ですかね。食べ盛り的高校生に、これはないのではないかというふうに思います。ぜひとも単価を見直し、もう少しボリュームのあるパンの支給をお願ひしたいと思います。

2点目は、体育の授業でけがをしたときの医療費負担の問題です。

定時制高校ですから、体育の授業もあります。そこでけがをすると、病院を受診することになりますが、夜間診療ということで、選定療養に伴う費用として、7,700円以上を診療費とは別に負担をしなければならないと伺っています。

昼間であれば、その費用はかからないことか

ら、翌日に受診をする生徒もあり、頭部を負傷した場合や目では分からない骨折などがあっていた場合を想定すると、この受診時の定額の自己負担を何とか捻出できないのかという現場からの要望があります。

学校管理下で発生した負傷等については、日本スポーツ振興センターの災害給付を受けられるようですが、この選定療養に伴う費用は給付対象にならないようです。実際、ある定時制高校では後頭部打撲の事例があったため、今後のことも考えて対応してもらいたいということです。

授業の一環であれば、担当教師も、事後措置は心配になり、負担を感じるどころです。適切に治療を受けられるよう、生徒の選定療養に伴う費用負担の配慮を県として対応できないでしょうか。

以上、2点を教育長にお尋ねいたします。

〔教育長白石伸一君登壇〕

○教育長(白石伸一君) まず、定時制高校の生徒への夜間給食についてお答えいたします。

県教育委員会では、定時制高校8校のうち、調理施設のある2校で給食費の一部を生徒から徴収して完全給食を実施しています。それ以外の6校では、令和元年度に実施したアンケート調査で、費用を負担してまで内容の充実を望む生徒、学校は少なかったことも踏まえ、生徒の負担なしで補食給食を実施しています。

今年度の補食給食1食当たりの補助額の単価は112円で、ここ数年、物価の状況等に応じて増額しており、九州各県の中では最も高い水準となっています。

しかしながら、物価がさらに高騰しており、夜間給食の内容に影響が出ている状況です。今後、物価の状況や現場のニーズを把握しながら、対応を検討してまいりたいと考えております。

次に、定時制高校の生徒の選定療養に伴う費用

負担についてお答えいたします。

議員御指摘のとおり、定時制高校の生徒が、体育の授業中に負傷し、夜間に病院を受診する際、医療機関によっては、診療費とは別に選定療養に伴う費用が必要となる場合があります。

現在、学校で起こったけがなどには、主に加入している共済で対応しており、それを運営する日本スポーツ振興センターより医療費の給付が行われますが、選定療養に伴う費用については、同センターの給付の対象外となっております。

なお、この選定療養に伴う費用は、定時制高校の生徒だけでなく、全日制高校の生徒でも、部活動や学校行事などでのけがで休日や夜間に病院を受診する際に求められる場合があります。

そのため、県教育委員会では、病状やけがの状況に応じて、保護者が受診のタイミングや受入れ可能な医療機関の情報等を相談できる救急安心センターのダイヤル、シャープ7119を各県立高校に対して周知しているところです。

今後、定時制高校の生徒に係る選定療養に伴う費用負担の実態を把握するとともに、必要に応じて、日本スポーツ振興センターなど関係機関と協議してまいります。

〔西聖一君登壇〕

○西聖一君 補食単価が九州の中では最も高い水準だそうですが、物価高の中でも、食べ盛りの高校生ですので、教育長から答弁にありましたとおり、ぜひとも早急に改善に取り組んでいただきたいと思います。

また、選定療養に伴う費用について、日本スポーツ振興センターへ対象になるような働きかけは当然のこととして、当面はあまり費用を要しないわけですから、予備費等で対応できるのではないかと思います。

昨今の物価高とは違い、診療報酬等医療費用の

体制が変化してきたから、このような対応が教育の場面でも必要になっているのだと思います。

今回はほんの一例だと思いますが、社会環境の変化に合わせて、教育環境も様々に見直しをしていただくことで、本県の大事な子供たちの教育に資すると考えますので、よろしく願いをいたします。

最後になりますが、高齢者の防犯対策について、匿名・流動型犯罪グループによる事件を受けてということで質問させていただきます。

この質問事項は、6月議会でも内野議員によって取り上げられております。その後も数多く事件が全国的に発生しており、特にその多くが高齢者が狙われていることから、県民からも不安の声をいただいておりますので、改めて県警の取組についてお尋ねをしたいと思います。

匿名・流動型犯罪グループの特徴は、主犯者が直接犯罪を行うのではなく、指示役となり、実際に犯罪を実行する実行役をSNSなどで募集し、その応募者は、一般人の、特に若い人が多いということです。そのため、警察でも、犯人の特定や犯罪の予防が困難になっていると考えます。

また、その手口も巧妙で、劇場型的に事前に電話等で危機感をあおり、その後警察官や銀行員に成り済ました者が現れ、対象者に安心感をもたらし、堂々と犯罪をするために、だまされたことに気づくのが遅れる傾向にあると聞いておりますし、劇場型の詐欺だけではなく、関東では強盗事件も多発しています。

高齢社会が進展している日本ですが、11月13日の熊日新聞の記事によると、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2050年には単身世帯が40%を超える県が27都道府県であり、熊本県も入っています。

推計では、本県の一人暮らしの世帯が26万世帯

に増え、そのうち65歳以上の一人暮らしは13万世帯と推計されていますから、ますます匿名・流動型犯罪グループから狙われる対象者が増えてくるのが容易に想像できます。

現在、このような犯罪に対して、県警でゆっぴー安心メール等による啓発活動がされていますが、まだまだ高齢者への登録呼びかけの余地があるのでと感じています。

最後に、闇バイト対策として、県警では、学生向けに「闇バイト 絶対 ダメ！」のチラシを作るなどして啓発活動にも取り組む一方、指定暴力団の本部にも捜査を実施するなど、犯罪の予防と検挙の両面に積極的に取り組んでおられ、犯罪を元から断つということは、非常に重要な取組だと考えます。

以上を申し上げ、今後、高齢者の安全、安心を守る県警の取組をどのように進めていかれるのか、県警本部長にお尋ねいたします。

〔警察本部長宮内彰久君登壇〕

○警察本部長(宮内彰久君) 首都圏を中心に連続発生しております、いわゆる闇バイト応募者を実行犯とする強盗事件につきましては、現在まで県内での発生はありませんが、11月には、闇バイト関連の事件として指定暴力団道仁会系組幹部らを検挙しているところであり、本県においても予断を許さない状況にあると考えております。

また、被害者の多くが高齢者であります電話で「お金」詐欺やSNS型投資・ロマンス詐欺につきましては、県内でも多発しているところがございます、高齢者の防犯対策は、県警察の重要課題であると認識しております。

県警察におきましては、ゆっぴー安心メール、県警公式SNS、地域安全ニュースなどによる情報発信や電話で「お金」詐欺被害防止コールセンター、通称むさし安心コールによる注意喚起、高

高齢者を対象とした防犯講話、防犯電話機購入支援キャンペーンによる防犯機能付電話機の普及促進など、様々な高齢者の防犯対策を推進しているところでございます。

このうち、ゆっぴー安心メールにつきましては、11月末現在で4万3,940人の方に登録していただいているところでございまして、また、7月16日から開始しております防犯電話機購入支援キャンペーンにつきましても、2,400件を超える申込みをいただいているところでございます。

また、電話で「お金」詐欺などの検挙対策につきましては、組織犯罪対策を担当する刑事部参事官を司令塔とする部門横断的な体制を構築しまして、犯罪の実行役に加えて、その上位者の検挙に向けた捜査を進めているところでございます。

県警察としましては、今後もあらゆる活動を通じて警察が行っている防犯対策の周知を図りますとともに、電話で「お金」詐欺をはじめとする各種犯罪の取締りを推進しまして、高齢者の安全の確保に努めてまいります。

〔西聖一君登壇〕

○西聖一君 県警本部長から答弁をいただきましたが、指定暴力団への捜査や学生に対する啓発指導等の報道が大変目に留まるようになり、県警が、答弁にあったとおり、しっかりされていることがうかがえます。

また、ゆっぴー安心メールですが、以前私はPTAの役員をしていましたので、このアプリは子供たちの防犯ツールというイメージしか持ち合わせていませんでしたが、改めてゆっぴー安心メールに登録してみますと、注意事項が大きな文字サイズで送られてきますので、高齢者にとっても分かりやすく、防犯の注意喚起には大変よいツールだと、改めて感じているところです。

今、地域の自治会による防犯協会では、朝夕の

子供たちの見守り活動を行っていますが、防犯の緑の帽子をかぶって立っている方が至るところにいることが、犯罪をしようとする者に対して、一番の抑止力になることを伺っています。

このことから、熊本県では、高齢者がゆっぴー安心メールに皆登録しているということが実現すれば、その情報網が大きな犯罪抑止につながると思います。これから年末年始にかけて防犯強化の時期になるとと思いますが、さらなる県警の取組をお願いしたいというふうに思います。

以上で本日の質問を終わります。7項目ということで、時間が足りるかなと思っておりましたら、意外と余りました。で、最後に一言申し上げます。

今年の流行語大賞は「ふてほど」だそうです。「不適切にもほどがある！」というドラマのタイトルを略しているそうですが、最初にこの言葉を聞いて、不適切な報道やふてぶてしさもほどほどを略したものかなと私は思いましたが、そうではなかったところです。

昭和の時代では当たり前であった表現や対応が、令和の時代には通じなくなったことをドラマ化したもので、その意味するところは、私たちは、世代間の価値観の違いを考え、よりよい社会の在り方を模索することが大事だという意味だそうです。個人的にはあまりぴんときない流行語大賞かなと思います。よっぼど50-50のほうがよかったかなと思いますが、まあ、そういう「ふてほど」という観点から本日の質問になったのかなと思っています。カスタマーハラスメントや定時制高校、指定管理者制度の問題等も、時代の変化に追いついていないことから生じている問題だったかなと考えています。

来年は、私も、2025年で65歳となります。いわゆる高齢者になり、認知症と隣り合わせとなりま

す。「ふてほど」と言われたいよう、世代間の価値観の違いに追いついていけるよう、さらに自分磨きをし、県民の声を受け止めて、また次回質問の登壇をできるように頑張りたいと思っております。

以上を申し上げて本日の質問を終わりますが、最後まで御清聴いただきました皆様に感謝を申し上げ、これで質問を終わります。

ありがとうございました。(拍手)

○議長(山口裕君) 昼食のため、午後1時10分まで休憩いたします。

午後0時8分休憩

午後1時9分開議

○副議長(高木健次君) 休憩前に引き続き会議を開きます。

西村尚武君。

〔西村尚武君登壇〕(拍手)

○西村尚武君 天草市・郡選出の自由民主党・西村尚武でございます。

本日は、通告に従いまして一般質問をさせていただきます。どうぞよろしく願いいたします。

まず、1番目の質問といたしまして、牛深一蔵之元航路の維持及びフェリー乗り場の整備について質問いたします。

天草市の牛深港と鹿児島県長島町の蔵之元港を結ぶフェリー航路につきましては、これまでも、令和3年2月定例会及び令和4年12月定例会におきまして一般質問をさせていただきました。「地元自治体とともにしっかりと支えて」いくとの心強い答弁をいただいたところでございます。

新型コロナウイルス感染症や燃料費高騰による航路利用者の減少は、航路事業者であります三和商船株式会社の経営へ大きな影響を与えましたが、交付金などによる支援を受けまして、航路の

維持につながっているところであります。私といたしましても、大変ありがたく感じております。

一方で、国庫補助の対象となる離島航路の認定に向けた動きとしましても、国、県、関係自治体等により構成される牛深・蔵之元航路対策協議会におきまして、まずは、地域の住民が日常生活または社会生活を営むために必要な船舶による輸送が確保されるべき区間として、国による指定区間の指定に向けた動きが加速していると伺っております。

さらに、牛深漁港周辺が国により海業の推進に取り組む地区に選定されたことにより、今後、牛深漁港は大きな発展が見込まれます。

本フェリー航路が担う役割は、地域のにぎわい創出という観点からも、大きな期待が寄せられていることからいたしましても、継続して漁港施設の整備は必要なものとなるものと考えております。

以上を踏まえまして、2点につきましてお尋ねいたします。

1点目は、本フェリー航路に係ります国の指定区間の指定に向けた現在の動向と、指定区間となることでどのようなメリットがあるのか、また、その先に国庫補助航路としての認定がどのように関わってくるのかを企画振興部長に質問いたします。

また、2点目といたしまして、牛深漁港内の老朽化したフェリー乗り場の防舷材の改修についてでございます。

本フェリー航路につきましては、地域住民の暮らしを支えるかけがえのない海の国道として機能していることを鑑みますと、国、県、関係自治体の役割分担により施設の維持がなされるべきものであります。

施設のうち、牛深港フェリー乗り場について

は、フェリーを係留する際、船体が損傷しないように岸壁に設置されている防舷材の老朽化が進行しています。

そのような中、地元天草市においては、長島町と連携しながら、航路事業者が所有する可動橋に設置された防舷材等の改修経費について、本年9月市議会定例会で関係する補正予算が可決されたところでございます。

県においても、フェリー乗り場の機能維持として、県が岸壁に設置した防舷材の改修予定について、農林水産部長に質問いたします。

〔企画振興部長富永隼行君登壇〕

○企画振興部長(富永隼行君) まず、1点目の牛深一蔵之元航路の指定区間の指定についてお答えします。

指定区間に指定されると、船舶の運航に当たり、1日の運航回数や最低輸送能力など、区間ごとに定められたサービス水準を満たすことが必要になります。また、運賃については、国が認可する上限額の範囲内での設定となり、航路の休廃止に当たっては、早期の事前届出制が適用されるなど、利用者の利便性の確保を図り、航路の過当競争を防ぐことで、生活航路の維持につながるというメリットがあります。

現在、牛深一蔵之元航路の早期の指定に向けて、国や天草市、航路事業者とサービス基準の設定等について協議を進めているところです。

また、国庫補助の対象となる離島航路の認定に向けては、昨年8月に、国、県、地元自治体、航路事業者等による協議会を設置し、航路改善計画を策定するなど、認定に向けた課題の整理等を進めています。

指定区間の指定と国庫補助航路の認定については、目的及び要件等が異なるため、それぞれの手続が直接的につながるものではありませんが、ま

ずは指定区間の指定を受け、維持すべき航路としてより明確に位置づけることは、国庫補助航路の認定に向けてもプラスになるものと認識しています。

県としても、指定区間の指定や国庫補助航路の認定の手続が円滑に進むよう、引き続き必要な助言や調整を行ってまいります。

牛深一蔵之元航路は、地域の日常生活に不可欠な交通手段であるとともに、物流により地域経済を支える重要な航路と認識しています。今後も航路の維持が図られるよう、地元自治体とともにしっかりと支えてまいります。

〔農林水産部長千田真寿君登壇〕

○農林水産部長(千田真寿君) フェリー乗り場の整備についてお答えします。

牛深港フェリー乗り場は、平成3年度に着手した牛深ハイヤ大橋の整備に伴い、漁港区域内の現在の位置に移設したものです。

その際、航路事業者がフェリー用の可動橋を、県はフェリーなどの船舶が接岸する岸壁及び防舷材を整備し、平成5年度から供用が開始されました。

岸壁の防舷材については、令和2年度に修繕工事を実施しましたが、整備から約30年が経過し、その機能が低下したため、対策が必要と認識しています。

このため、航路事業者と工事の実施時期等を調整の上、早期に防舷材の更新を実施したいと考えています。

県としては、本航路は、地域住民の交通手段のみならず、海業を含めた水産業の振興にも重要な交通インフラと考えており、今後も引き続き、牛深港フェリー乗り場を含む牛深漁港の機能維持に努めてまいります。

〔西村尚武君登壇〕

○西村尚武君 御答弁をいただきました。

フェリーに関しましては、建造後30年を超える船体の更新が喫緊の課題であるため、地元自治体のみならず、県としても御支援をいただけますようお願いいたします。

先日、報道によりますと、天草地域の歴史的背景の側面から見た三県架橋建設の重要性がコラムに取り上げられておりました。内容としては、この架橋建設の「最大の目的は、交通利便性から見放された地域を活性化すること」と述べられていました。

私も三県架橋の早期完成について訴えてまいりましたが、実現には相当の期間が必要であることは間違いありません。その間にも、地域の過疎化や少子高齢化が進むことは間違いのないと思います。だからこそ、海上国道としての役割を担う本フェリー航路の維持が、天草、長島の住民の生活や各種産業の事業、さらには観光振興の面からも重要であることは言うまでもありません。今後ともしっかりと御支援をいただきますようお願いいたします。

次に、介護人材の確保について質問いたします。

超高齢化社会と言われる中で、介護業界では、人手不足によるサービス低下や介護職員の負担の増加、さらには、介護事業者の経営悪化が危惧されているところ です。

令和6年7月に厚生労働省が発表している第9期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数についてによりますと、2022年、令和4年度との比較において、2026年度には全国で約25万人、2040年度には約57万人の介護職員がさらに必要になるとの推計が示されております。

また、公益財団法人介護労働安定センターが実施している令和5年度介護労働実態調査によりま

すと、64.7%の事業所が職員不足を感じているとの結果も出ております。

私の地元天草市におきましても、合併しました10市町のうち8市町が高齢化率50%を超えている現状の中で、市が昨年度実施した事業所実態調査によりますと、介護人材の確保ができていない、あまりできていないと回答した事業所の合計が5割を超えているという現状が浮き彫りとなっております。

このように、介護人材の確保がますます難しくなる中で、天草地域をはじめ県内の事業所において、外国人介護人材を受け入れる動きも増えているようです。

そのような中で、国においては、職場環境の改善など、介護現場の生産性向上に向けた取組を重点的に進めており、令和6年度の介護報酬改定においても、介護テクノロジーの導入や業務改善の取組を要件とする生産性向上推進体制加算が新設されたところです。

介護人材不足の解消が求められる中、外国人介護職員の確保や介護現場の生産性向上を含め、介護人材の確保に向けて、県としてどのように取り組んでいかれるのか、健康福祉部長にお尋ねします。

〔健康福祉部長下山薫さん登壇〕

○健康福祉部長(下山薫さん) 介護人材の確保についてお答えします。

本年3月に策定した第9期熊本県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画において、令和8年度時点の介護職員数の推計では、必要とされる人数を4,820人下回ると見込んでおり、介護人材の確保は、県としても喫緊の課題であると認識しています。

県では、学生等を対象にした就職フェアの開催や介護福祉士の資格取得に向けた支援等を行って

きたところですが、引き続き、多様な人材の参入促進や介護現場の生産性向上など、様々な対策を講じる必要があると考えています。

議員御指摘の外国人の介護職員につきまして、令和元年度から5年間で約1,000人増加しており、県内の介護現場において重要な担い手となっています。

これまで県では、介護福祉士を目指す留学生や技能実習生の日本語学習の支援等に取り組んできたところであり、今年度は、新たに外国人介護職員を雇用する事業所に対する家賃の助成に取り組むなど、さらなる受入れ環境の整備を図っています。

また、介護現場の生産性向上については、介護ロボットやICT機器を導入する事業者を支援し、介護職員の身体的・心理的負担の軽減や業務効率化を図っています。

国においても、介護現場への介護ロボット等の導入を促進しており、県としても、国と歩調を合わせ、それぞれの介護現場の課題に対応した機器の導入や活用の支援など、生産性向上に向けて積極的に取り組んでまいります。

このほか、県内では、人材確保対策として、資格を必要とする業務とそれ以外の業務を切り分けることで、障害のある方や高齢の方など、多様な人材が活躍できる場を提供している介護施設もあります。

県としても、このような柔軟な勤務環境の整備による人材確保の取組を、広く県内に周知したいと考えています。

今後も、介護現場の方から御意見を伺いながら、市町村や関係団体と連携して、介護人材の確保に粘り強く取り組んでまいります。

〔西村尚武君登壇〕

○西村尚武君 御答弁をいただきました。

一朝一夕で人材不足を改善することは難しいかもしれませんが。答弁において、外国人介護職員についての支援、助成についての話もありました。現場では、言葉の違い、また文化の違いからくる摩擦もあるように聞いております。また、介護現場での生産性向上、介護職員の負担の軽減等への取組の話もありました。これからも、介護業界の人手不足解消の成功事例等がありましたら、御紹介いただきたいと思います。

次に、中学校の部活動地域移行について質問いたします。

中学校の部活動地域移行につきましては、一昨年12月に一般質問をさせていただきました。国のガイドラインを踏まえて県の推進計画を策定し、市町村等への説明や推進体制の整備を進めるとの答弁をいただいたところです。

早速、その翌年には推進計画を策定され、学校、家庭、地域、行政が連携、連動しながら推進いただいておりますことに感謝を申し上げます。

県内では、知恵を絞りながら、地域スポーツクラブや拠点校との合同部活などにより地域移行が順調に進められている自治体もある一方で、熊本市では、指導者不足で地域移行を断念し、教員や希望者が指導する前提で現状のまま部活動を存続するという方針が検討委員会から示され、その方向で検討がなされているとのこととあります。

令和7年度までとする改革推進期間の中で、どれだけの自治体が予定どおりに地域移行を進めることができるかを考えたときに、やはり課題感としてあるのは、指導人材の確保と経費負担の2点ではないかと考えます。

そこでお尋ねいたします。

熊本県では、人材確保の取組として、県地域クラブサポーターバンクを設けていますが、このバンクの登録者数と運用状況についてお尋ねしま

す。

また、人材確保は、都市部を離れるほど困難となることが予想され、なかなか自治体だけでは対応が難しい部分も出てきていると思われませんが、その点について、県としてどのように関わっていくのかについてもお聞かせいただきたいと思いません。

さらに、天草市では、中学校部活動移行コーディネーターを配置して、人材確保に苦慮しながらも、指導員を10名ほど確保しながら進められているようですが、その人件費——謝金、報酬などですが、人件費や広い市域を移動するに当たり、必要となる交通費などの経費負担が大きな課題となっているとも聞いています。

このような経費に対する支援がなされることで地域移行が進む部分もあるのではないかと考えますが、県の支援についていかがお考えかを、以上、教育長にお伺いします。

〔教育長白石伸一君登壇〕

○教育長(白石伸一君) まず、人材確保の取組についてお答えいたします。

県教育委員会では、県内に68ある総合型地域スポーツクラブの指導者やスポーツ推進委員等を対象とした研修会を複数回開催し、指導者の資質向上を図るとともに、新たな指導者の人材発掘にも取り組んできたところでございます。

その結果、昨年12月に設置した熊本県地域クラブサポーターバンクの登録者数は、11月末現在で165人となっています。

また、本バンクへの登録情報については、定期的に市町村に提供し、人材確保に向けた取組に活用していただいているところでございます。

一方、都市部から離れた地域では、議員御指摘のとおり、自治体だけでは人材確保が困難な状況にあります。

そこで、県教育委員会では、市町村へのヒアリング等を実施し、そのニーズを踏まえた上で、クラブサポーターバンク登録者が都市部以外でも活動できる地域の確認も行っています。さらに、競技団体や大学等へも、サポーターバンクへの登録や地域への指導者派遣について働きかけを行っています。

引き続き、自治体と連携し、新たな人材発掘や人材確保に取り組んでまいります。

次に、中学校の部活動地域移行に係る経費支援についてお答えします。

現在、県教育委員会では、市町村と連携し、国の事業を活用しながら、指導者の人件費や移動に係る交通費等を含めた必要経費を補助する実証事業を実施しています。

今年度は、県内16市町村が本事業に取り組み、持続的な地域移行の運営に係るコストや受益者負担の在り方について検証しています。

例えば、玉名市では、指導者の謝金や会場使用料は運営主体の負担、指導者の旅費や大会参加費については受益者負担とするなど、それぞれで経費を賄いながら運営を行っています。

県教育委員会としましては、今後も、多くの市町村にこの実証事業の活用を促すとともに、実証事業の成果を広く県内に周知してまいります。

また、国が来年春に示す予定である今後の財政支援等の方向性を踏まえながら、熊本県中学校部活動の地域移行に係る推進協議会において、支援の在り方を検討してまいります。

〔西村尚武君登壇〕

○西村尚武君 御答弁をいただきました。

県教育委員会では、市町村と連携し、指導者の人件費や移動に係る交通費等を含めた必要経費を補助する実証事業を実施している、今年度は、県内16市町村が本事業に取り組み、持続的な地域移

行の運営に係るコストや受益者負担の在り方について検証している、県として、今後も多くの市町村に実証事業の活用を促すとともに、実証事業の成果を広く県内に周知していくということでありました。

生徒さんにとって、部活動の経験は、人生に大きな影響がある教育であると思っています。その生徒さんに重心を置きながら、生徒さんを中心に、中学校の部活地域移行に慎重に取り組んでいただきたいと思います。

次に、多様な学びの場整備事業と特別支援教育支援員の配置について質問させていただきます。

まずは、小中学校の特別支援教育についてでございますが、教員の確保につきましては、昨年12月の一般質問におきまして、教員の成り手が不足している中で、教職の魅力発信や働き方改革をどのように行っていくのかとの質問をさせていただきました。

教育長からは、あらゆる手段により人材の確保に努める、ICTや外部人材の活用により教員の負担軽減につなげるとの御答弁もいただきました。

今回は、特別支援教育に特化してお尋ねしたいと思います。

社会情勢の変化に伴い、障害の捉え方も変わっていく中で、特別支援教育を要必要としたり求めたりする児童生徒数が増えているようでございます。

私の地元天草市に確認したところでは、特別支援学級数と児童生徒数の直近の推移を5月1日の時点で見ると、令和4年度が62学級226人、令和5年度が63学級242人、令和6年度が63学級255人と、年々増加傾向にあるようです。

同様に、県全体を確認しましたところ、令和4年度が7,432人、令和5年度が7,866人、令和6年

度が8,387人と、本県全体も増加し続けている状況です。

このような現状を踏まえ、令和5年9月議会では、教育長から、多様な学びの場整備事業を実施し、教員が複数の学校を巡回して対象の児童生徒を指導する巡回型通級指導教室の段階的な整備、障害のある子供の最適な学びの場の検討、判断における共通の考え方を整理することや全ての教員の特別支援教育に係る専門性の向上を図ることに取り組む等の説明があり、約1年が経過いたしました。

そこで、1点目の質問ですが、多様な学びの場整備事業の現在の検討状況や今後の見通しについて、教育長にお尋ねします。

また、先ほども申し上げたとおり、特別支援教育の対象となる児童生徒数が増加傾向にある中で、天草市独自で教育活動等の補助を行う特別支援教育支援員20名を配置しているようですが、令和6年度におきましては約5,000万円の予算措置がなされており、年々増額しながら対応しているとのことでした。

その財源としては、国の地方財政措置が見込まれているようですが、結論として、市の財政負担が大きいものとなっているのが実情のようです。

そこで、2点目の質問になりますが、このような財政負担の大きさから、市町村の財政状況により特別支援教育支援員等の配置に格差が生じることも考えられるため、県としてどのような支援を考えられているのか、以上、教育長にお尋ねいたします。

〔教育長白石伸一君登壇〕

○教育長(白石伸一君) まず、多様な学びの場整備事業の3つの主な取組の進捗と今後の見通しについてお答え申し上げます。

1つ目は、巡回型の通級指導教室についてです

が、現在、モデル地域を設定し、1人の担当者が複数の学校を巡回して指導を行う取組を進めています。

この取組を通して、通級による指導を受けながら通常の学級で学ぶことを希望する児童が増えております。また、学校間の連携方法など、巡回型の通級指導教室を効率的に運営するための工夫等も明らかになってきており、一定の有効性が確認できたところでございます。

引き続き、巡回型の通級指導教室の充実に向けて取り組んでまいります。

2つ目は、障害のある子供の最適な学びの場の検討についてでございます。

学びの場の検討では、障害の状況や現在の支援内容などを把握した上で、必要な教育内容や支援をどのように提供するのかを検討することが重要です。

そこで、県教育委員会では、市町村教育委員会が子供の実態をより正確に把握し、判断するための具体的な視点等について、外部の専門家等に意見を伺いながら研究、検討を進めています。

来年度は、一部の市町村で試行的に実施し、課題を整理した上で、各市町村に広げていくこととしています。

3つ目は、教員の特別支援教育に係る専門性向上の取組についてです。

昨年度から、教員相互の研究授業参観等を通して、実践力を高める研修に取り組んでいます。さらに、来年度からは、通常学級の担任対象のオンデマンド研修や特別支援学級・通級による指導担当者の日頃の悩みに即した内容の新たな研修を実施してまいります。

次に、特別支援教育支援員配置に係る市町村への支援についてお答え申し上げます。

小中学校等の支援員の配置につきましては、市

町村教育委員会が各学校の実情に応じて配置を行っており、その費用については地方交付税措置があります。しかしながら、議員御指摘のとおり、国の財政措置はあるものの、市町村によっては財政の負担が大きくなっているとの話もお聞きしています。

県教育委員会といたしましては、これまでも、市町村の支援員について、国に対し、地方財政措置額の拡充を繰り返し求めてきたところでございます。その結果、国の措置額は年々拡充されてはいますが、まだ実態との乖離が見られることから、引き続きその拡充を要望してまいります。

今後も、県全体の特別支援教育の充実に向けて、市町村教育委員会と連携しながら取組を進めてまいります。

〔西村尚武君登壇〕

○西村尚武君 御答弁をいただきました。

多様な学びの場整備事業については、巡回型指導教室について、学びの場の検討、教員の専門性向上の取組ということで答弁をいただきました。

また、特別支援教育支援員配置に係る市町村への支援につきましては、国に対し、地方財政措置額の拡充に関し、引き続き要望をしていくとの答弁がありました。どうぞよろしくお願ひいたします。

次に、人手不足解消のための雇用対策について質問いたします。

少子高齢化や過疎化が進む中で、県内産業界における人手不足は深刻化しており、特に中小零細企業にとっては、働き手が確保できないことによって倒産を心配するような声も聞こえてきております。地域経済にとって、雇用対策は喫緊の課題となっています。

そのような中、県においては、今年8月に、知事をトップとする「くまもとで働こう」推進本部

を設置されました。私も本部会議の資料を拝見いたしました。8月20日に開催された第1回本部会議資料において、本県の人手不足の現状が示されています。

熊本商工会議所などによる熊本県下の中小・小規模事業者100社アンケートの調査結果によると、75%の企業が人手不足感があると回答し、人手不足の原因として最も多いのが、応募そのものがないが60%、次いで高齢化による退職増と回答されています。

また、熊本労働局の公表データを見てみると、令和5年度から令和6年度にかけて、企業の求人に対して、求職者が毎月7,000人程度不足しているとのことでした。

そして、職業別に見ると、建築・土木・測量技術者、医療技術者、介護サービス職業、接客・給仕職業、輸送・機械運転従事者、土木作業といった職業の求人倍率が特に高く、県民の皆様を支える上で欠かせないような職業分野を中心として、働き手が足りないという深刻な状況になっています。

このような県内の人手不足を解消するためには、就職の際に、若者に県内企業に就職してもらう、女性や高齢者など誰もが働きやすい環境を整備する、在職者のスキルアップや将来の熊本を担う人材を育成するといった取組を強化していく必要があるのではないのでしょうか。

本県の産業界を支える人材の確保を図るため、「くまもとで働こう」本部会議における議論を踏まえて、県として、今後人手不足に対してどのように取り組んでいかれるのか、商工労働部長にお尋ねします。

〔商工労働部長上田哲也君登壇〕

○商工労働部長(上田哲也君) 議員御指摘のとおり、建設、運輸、医療、福祉など、様々な分野に

おいて深刻な人手不足の状況にあり、この課題に対しては、全庁的な取組が必要であると認識しています。

そこで、各産業の人材育成、確保に向けて、関係部局による課題共有や連携体制を構築し、課題解決に向けた取組を進めるため、8月に、知事を本部長とする「くまもとで働こう」推進本部を設置いたしました。

10月の第2回本部会議では、関係部局の現在の取組や既に成果を上げている県内の企業や各団体の好事例を共有し、今後の施策の方向性を議論いたしました。

この好事例について御紹介しますと、ある介護サービス事業者では、有資格者にしかできない業務と資格が不要な業務を切り分け、細分化することで、介護職の業務負担軽減を図るとともに、障害者やアクティブシニアといった多様な人材の雇用にもつなげられています。

また、採用活動に関して、自社が選ばれない理由をしっかりと調査、分析をし、一人暮らし手当を拡充するなど、福利厚生を見直したことで、遠方の高校から応募する生徒が増え、求める人材の獲得につながったという事例もございました。

今回収集した好事例には、分野を超えて活用できるような様々なヒントやアイデアが多く含まれています。これらの取組が、多くの企業や様々な業界に広がることで、熊本で働く魅力を高めることにもつながっていくと考えています。

県では、現在、企業の採用力向上への支援やマッチングイベントによる雇用・就業機会の創出、職業訓練をはじめとした産業人材の育成など、様々な取組を進めています。

これまで2回の本部会議で整理いたしました課題や共有した好事例からは、賃金以外で魅力を高めることも人材獲得の大きな訴求力となることや

従業員を大切にしていることが選ばれる企業につながるという、改めての発見や気づきもございました。

これらを踏まえながら、今後、より実効性のある施策について検討を重ねてまいります。また、同時に、好事例を積極的に情報発信することで、企業とも一体となって、本県で働こうという機運を高めてまいります。

〔西村尚武君登壇〕

○西村尚武君 御答弁をいただきました。

現在、中小零細企業では、人手不足と併せて、燃油をはじめ諸物価の高騰のために、経営が非常に厳しくなっています。特に、2024年4月からの働き方改革以降に厳しさが増したという声が最近聞こえてくるようになりました。それに伴い、人件費も上昇してきております。これも経営を圧迫している要因ではあります。

求人募集してもなかなか応募自体がないという現状を見ましても、その企業の魅力を高めていくということも大事だと思います。本来、経営は自助努力が基本です。しかし、今、自助努力だけでは克服できない局面に来ていると思います。どうぞ成功事例等の情報を共有していただきたいと思っております。よろしく願いいたします。

では、次の質問に移りたいと思います。

次に、人口減少地域における保育所の運営について質問いたします。

過疎化の進展が著しい中で、地理的条件が不利な地域において、保育園の運営が困難となり、休園するケースが出てきています。

天草市においては、入所児童の減少による休園が6園、また、最少定員20名に満たない保育園が6園という現状であり、地域で安心して子供を育てられる環境維持が難しくなっています。

この影響は移住にも関係しており、人口急減地

域への子育て世帯の移住を推進する際にも、保育園がないことで移住を諦めるケースもあり、人口減少の負の連鎖を引き起こしているところです。

過疎地におけるこれらの現状を踏まえ、国においては、こども家庭庁が来年度以降の新方針をまとめるとの話もあっているところです。

県においても、現在策定を進められており、先日、パブリックコメントにかけられていたこどもまんなか熊本・実現計画において「人口減少地域においても安定的に保育所等を運営できるよう支援制度の拡充を国に引き続き要望して」いくとの文言が記載されているところではございます。

そこで、少子化の影響のみならず、社会情勢の変化による影響も相まって、定員割れとならざるを得なくなっている保育所の運営費に対する支援制度の創設などにより、過疎地における子育て環境の維持につなげる取組ができないか、健康福祉部長にお伺いします。

〔健康福祉部長下山薫さん登壇〕

○健康福祉部長(下山薫さん) 議員御指摘のとおり、地域において安全で質の高い保育機能を維持していくことは、子育て当事者にとってはもちろんのこと、地域にとっても、若年層の流出を防ぎ、地域が存続していく上で大変重要であると認識しています。

本県の保育施設を利用する児童数は、平成31年4月の5万6,436人以降毎年減少しており、令和6年4月には5万1,166人と、5年で1割減少しています。

一方、本県の保育施設数の推移を見てみますと、保育所と認定こども園の数は、約660園と横ばいになっています。

したがって、本県の保育施設の定員充足率は年々減少しており、定員を下回ることが常態化した施設では、運営を維持することが難しくなりま

す。

また、これ以上は定員を下げるできないという保育所等の定員は20名ですが、この最少定員で運営する保育所等の数は、令和3年の17園から令和6年には26園に増えています。

こうした現状から、地域によっては経営が厳しい保育所等が増加していると認識しています。

人口減少地域においても、保育機能を維持させるためには、保育所等の運営費に係る公定価格を規定している国が適切な対応をすべきものと考えております。

そのため、県では、国に対し、公定価格が地域において保育機能を維持していくために十分な設定になっているか再度点検を行い、必要な加算制度を拡充することについて要望したところです。

また、今後、市町村においては、地域インフラとしての保育機能を確保しながら、保育所等における子育てに関する相談対応等に取り組む多機能化や他の福祉関係機関との連携についても、検討を進めていくことが重要となると考えます。

県としては、市町村の検討が進むよう、利用可能な制度の説明や事例提供を行うこととしています。

引き続き、保育所等が地域の中でその役割を十分に発揮できるよう、国や市町村と連携しながら取り組んでまいります。

〔西村尚武君登壇〕

○西村尚武君 御答弁をいただきました。

私も、最近、幼児教育の重要性、必要性を、年を取るにしたがって感じてまいりました。

人の成長の中で一番基本となるのは、0から1歳児のときに、親との、また、守ってくれる人の存在がその後の人格形成に大きく影響があるとの話を聞く機会がありました。精神的に壁にぶつかったときに、逃げ込める場所、シェルターになる

親や守ってくれる人が必要だということです。

私は、保育園の場合は、共稼ぎなり、両親が働く中で一時期預かってくれる場所という捉え方をしておりました。まさに、目からうろこの話でありました。そのような意味でも、保育所の存在は大きいと思います。

天草市におきましては、休園する保育所も増加傾向にあります。過疎化の進展が著しい中で、地域で安心して子供を育てられる環境維持が難しくなっています。大きな課題ではありますが、県のほうでも、指導を含めて対応いただきますようお願いいたします。

以上、6問を質問させていただきました。

本年4月に、民間の有識者でつくる人口戦略会議が、全国1,729自治体の持続可能性を分析した結果を発表した件は、皆さん記憶されているところと存じます。

この結果の中で、熊本県におきましては、消滅可能性自治体とされたのが18自治体、自立持続の可能性のある自治体とされたのが7自治体でした。残念ながら、私の住む天草2市1町は、消滅可能性自治体とされています。

その中でも、TSMCの進出などから、今後も人口の増加が見込まれる合志市をはじめとする近隣地域におきましては、自立持続の可能性があるという分析結果でございました。

人口減少や依存度の高い普通交付税の減少などを考えますと、今回消滅の可能性があるとされた自治体は、厳しい財政のかじ取りを余儀なくされるものと思われます。

さらに、合併後の有利な財源として活用されてきた合併特例債の活用期限を今年度から来年度に迎え、自治体は自主財源で対応しなければならないことや、広域な合併を行った自治体ほど抱える施設の数も多いことに加え、特に、敷設後数

十年を迎え、敷設替えが喫緊の課題となっている上下水道管の維持経費をどのように捻出していくかについては、今後ますます深刻な問題となってくるものと危惧しているところです。

今回の一般質問におきましては、財政的な支援を求める内容を主にお聞きいたしましたのは、厳しい財政状況の中でも、創意工夫の下、事業を展開する自治体の今後を見据えた切実な財政事情をかいま見たからでございます。

木村知事は、熊本の新時代を県民とともに創るとして、県内自治体の独自振興策の実現を図るとした地域未来創造会議の立ち上げや、県民から直接意見を伺い、県の政策に速やかにつなげるお出かけ知事室を着実に実行されておられます。

引き続き、力強く県政を牽引いただくことをお願いしまして、一般質問を終わりたいと思います。

少々時間が余りましたが、御清聴ありがとうございました。(拍手)

○副議長(高木健次君) 以上で本日の一般質問は終了いたしました。

明7日及び8日は、県の休日のため、休会でありますので、次の会議は、来る9日午前10時から開きます。

日程は、議席に配付の議事日程第5号のとおりといたします。

本日は、これをもって散会いたします。

午後1時59分散会